

令和 8 年 9 月

京 都 府 出 資 法 人 の
自 己 評 価 報 告 書 及 び
経 営 状 況 説 明 書

京 都 府

I 部
自 己 評 価 報 告 書

目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)	7
4 一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)	10
5 京都府土地開発公社	13
6 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	16
7 公益財団法人 京都府公園公社	19
8 京都府住宅供給公社	22
9 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	25
10 公益社団法人 京都府畜産振興協会	28
11 一般財団法人 京都府民総合交流事業団	31
12 一般財団法人 丹後王国食のみやこ	34
13 一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター	37
14 一般財団法人 京都技術サポートセンター	40
15 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	43
16 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	46
17 株式会社 舞鶴21	49
18 北近畿タンゴ鉄道株式会社	52
19 公益財団法人 世界人権問題研究センター	55
20 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	58
21 公益財団法人 京都SKYセンター	61
22 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	64
23 一般財団法人 京都府総合見本市会館	67
24 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	70
25 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	73
26 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	76
27 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	79
28 公益財団法人 京都文化財団	82
29 公益財団法人 京都産業21	85
30 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	88
31 一般社団法人 京都府農業会議	91
32 公益財団法人 京都府水産振興事業団	94
33 株式会社 京都総合食品センター	97
34 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	100
35 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	103
36 株式会社 けいはんな	106

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
報告者職・氏名 理事長 藤森 和也

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資比率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	3	3	0	3	3	0	3
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	一般職	11	11	0	10	10	0	10	10	0
	計	13	13	0	12	12	0	12	12	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
有料道路事業 (山陰近畿自動車道 管理事業)	山陰近畿自動車道（京丹後大宮IC～宮津天橋立IC）の管理及び料金徴収
有料道路事業 (山陰近畿自動車道 建設事業)	京丹後大宮IC～（仮称）大宮峰山ICの有料化に向けた工事の実施
有料道路事業 (山陰近畿自動車道 附帯事業関連施設建設事業)	山陰近畿自動車道の管理に要する施設の建設
有料道路事業 (京都縦貫自動車道 精算事業)	京都縦貫自動車道（宮津天橋立IC～丹波IC）の有料道路事業移管に伴う精算業務の実施
受託事業 (京都縦貫自動車道 管理事業)	西日本高速道路㈱から受託した京都縦貫自動車道（宮津天橋立IC～丹波IC）の管理

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	742,130	762,063	1,154,752
営業収益 (売上高)	739,817	750,889	534,237
受託事業収益	732,036	750,887	231,759
自主事業収益	7,781	2	302,478
営業外収益	2,313	11,174	620,515
経常費用b	3,388,533	804,578	905,954
営業費用	3,374,388	801,266	903,655
人件費	102,155	105,133	103,593
減価償却費	26,021	35,650	51,084
特別法上の引当金繰入額	0	0	27,498
その他	3,246,212	660,483	721,480
営業外費用	14,145	3,312	2,299
経常損益a-b=c	△ 2,646,403	△ 42,515	248,798
特別利益d	2,042,599	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 603,804	△ 42,515	248,798

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	10,710,464	8,391,358	8,864,456
流動資産	10,247,885	7,439,733	5,899,435
固定資産	462,579	951,625	2,965,021
負債合計	2,960,251	683,660	907,960
流動負債	2,960,251	667,660	748,462
うち借入金等	200,000	312,000	320,750
固定負債	0	16,000	159,498
うち借入金等	0	16,000	132,000
資本合計	7,750,213	7,707,698	7,956,496
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 1,720,637	△ 1,763,152	△ 1,514,354

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	371,120
受託料	504,214	518,751	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	504,214	518,751	371,120
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	200,000	328,000	452,750
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.0%	13.1%	11.4%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	72.4%	91.9%	89.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	346.2%	1,114.3%	788.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	1.9%	3.9%	5.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費等－法人税等)	—	—	1.4年

※令和5年度及び令和6年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府道路公社は、「この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する」（定款）を目的として京都府が設立した団体である。 平成2年度から令和4年度まで京都縦貫自動車道の建設・管理を行ってきたが、令和5年4月1日に京都縦貫自動車道を西日本高速道路(株)に移管し、また、新たに山陰近畿自動車道の有料道路事業許可を受け、この地域のミッシングリンクの解消に全力を挙げることとなった。 令和7年度からは料金徴収を開始し、また、許可計画に沿って早期全線開通を目指し、もって、府北部地域における災害時等の避難・輸送経路確保をはじめ、産業の発展や観光振興等に貢献している。
効率性	A	京都縦貫自動車道の管理を西日本高速道路(株)から受託し、山陰近畿自動車道と一体的に維持管理を行うことで効率的な運営を図るとともに、道路管理や雪氷対応等を外部委託することでコスト削減に努めた。
組織運営健全性	A	府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。会計事務の一部を会計事務所に委託し、チェック機能の強化にも努めている。 平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、府との交渉の結果、京都府行政事務支援システムの導入が認められ、リスクが低減した。
財務健全性	C	欠損金については、京都縦貫自動車道を管理していた平成26年度の約36億円をピークに、その後全線開通に伴う交通量の増大を背景に、管理を終了する令和5年度には約17億円まで減少した。 令和5年度から新たに管理する山陰近畿自動車道では、令和7年度から料金徴収を開始しており、無料から有料に切り替えた初年度であったことなどが影響し、交通量は想定より減少したものの、令和8年春期の交通量は前年度と比べ回復傾向にあり、概ね安定した料金収入が見込める。 加えて、周辺の有料道路事業者と連携し山陰近畿自動車道の利用促進を図る企画などを実施することで、今後更なる収入の増加に努める。 令和7年度においては、管理事務所建設など一時的に附帯事業関連施設建設事業が多かったことに伴う消費税の還付が生じたことなども影響し、年度末時点の欠損金が約15億円まで減少している。
総合評価	A	当公社としては、すべての方々に安心して安全に御利用いただけるよう効率的な維持管理に努めており、引き続き適切な維持管理を行うとともに、新たに有料道路事業許可を受けた山陰近畿自動車道の早期全線開通により円滑な交通を確保し、この地域の安心・安全と活性化への貢献が今後とも継続するよう取り組むこととしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い
 ※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（1ページ）を参照。

公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
京都テルサ東館3階
報告者職・氏名 理事長 山極 壽一

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	2	1	0	3	1	0	3	1	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
日本語学習支援事業	モデル日本語教室の開催、オンライン日本語教室、地域日本語学習支援体制の整備(日本語支援ボランティア養成講座の開催、日本語支援ボランティア研修会の開催、京都府日本語教室ネットワーク会議の開催、日本語プライベートレッスンの実施、地域日本語教室立ち上げ支援等)
外国人児童等教育支援事業	学校・保護者等への相談対応・情報提供・支援者の紹介、外国につながるをもつ子どものための居場所づくり支援の実施、学齢超過者を対象とした高校受験支援、外国につながるをもつ生徒への指導・支援のヒント冊子作成事業、支援者・ボランティア向け情報発信等
災害時支援事業	災害時外国人支援ネットワーク会議の開催、やさしい日本語講習会の開催、外国人住民防災体験研修の実施、災害多言語支援センター設置運営等に係る訓練等の実施、災害時外国人サポーター講座の開催、防災情報のホームページ・SNSでの情報発信等
生活相談事業	生活相談窓口の設置・運営、専門家によるビザ相談・入管相談・法律相談、外国人生活相談員意見交換会の開催等
多文化共生推進事業	異文化理解講座の開催、地域交流体験事業の実施、多文化共生推進に係る講演・啓発活動、多言語情報発信等
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	104,824	102,998	109,569
基本財産・特定資産運用益	801	817	818
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	36,499	36,372	28,841
受取補助金	66,670	64,952	79,253
その他	854	857	657
経常費用b	95,489	101,037	106,690
事業費	94,347	99,918	105,640
うち人件費	48,932	57,650	58,793
うち減価償却費	266	977	579
管理費	1,142	1,119	1,050
うち人件費	708	685	637
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	9,335	1,961	2,879
経常外収益d	0	1,495	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	2,237	545	872
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	7,098	2,911	2,007
当期指定正味財産増減額h	△ 527	0	0
当期正味財産増減額g+h	6,571	2,911	2,007

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	147,354	139,629	140,250
流動資産	43,198	34,441	35,340
固定資産	104,156	105,188	104,910
負債合計	17,175	6,539	5,153
流動負債	16,699	6,024	4,337
うち借入金等	0	0	0
固定負債	476	515	816
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	130,179	133,090	135,097
指定正味財産	101,790	101,790	101,790
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	28,389	31,300	33,307
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	63,033	64,790	77,878
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	63,033	64,790	77,878
うち人件費	23,294	33,052	34,821
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	52.0%	57.7%	55.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	88.3%	95.3%	96.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	258.7%	571.7%	814.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターは、府の方針に基づき、多文化共生、国際交流、国際協力、国際理解に関する事業を行う組織であり、中間組織として各地域の国際化協会等の活動を支援することを目的として事業を展開している。 設立以来、社会情勢の変化や府民ニーズに合わせる形で重点的に取り組む事業を変えており、現在は、日本語学習支援事業、外国人児童等教育支援事業、災害時支援事業、生活相談事業、多文化共生推進事業を5つの柱として事業を実施し、広域的な日本語学習支援や災害時支援のネットワークづくり、外国につながるをもつ子どもへの支援、多言語生活相談窓口の設置・運営、国際理解講座の実施などに一体的に取り組んでいる。 市町村地域国際化協会や日本語教室などの関係団体と密に協働できるのは、長年にわたり信頼関係を築いてきた当センターの強みであり、その取組が外国人住民の生活の利便性の向上だけでなく、同じ地域に暮らす日本人の安心にもつながっている。
効率性	B	収益事業において、料金見直しなどの営業努力により一定の収入を確保しつつ、公益事業においても、外部機関からの助成金獲得や職員の講演活動などによる収入確保に努めている。 府施策や地域ニーズに沿った多様な事業を進めるため、他団体と積極的に連携・協働し、少人数で効果的な事業を実施できるよう取り組んでいる。
組織運営健全性	B	毎年の監事監査により適正な会計処理に努め、指摘事項がある場合にはその改善策を実施している。また、事業報告や財務状況等を積極的に公開し、透明性を確保している。 職員の能力開発や人材育成を進め、経験や能力、役割に応じて処遇を改善することにより、簡素で効率的な組織体制を保つとともに、組織内の相互牽制体制を維持している。
財務健全性	B	設立当初から収益事業等により安定した財務運営を行ってきており、平成29年度以降は連続して単年度黒字となっていた。 収益事業であるパスポート用の写真撮影に係る収入はコロナ禍での減収を経て4年度以降は回復し、4年連続の黒字となった。7年度については、円安や世界情勢の不安定化に加え、パスポートの電子申請の利用の拡大による影響により、黒字幅が縮小している。
総合評価	B	府内の外国人住民の増加に伴い、日本人も外国人も安心して暮らせる地域づくりの必要性がますます高まっている。 当センターとしては、中間支援組織として各地域の団体や事業を支援していくことを基本に、これまで培ってきたノウハウや地域でのネットワークを活かしながら、多文化共生の社会づくりや地域の国際化の取組を一層進めていく必要があると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（6ページ）を参照。

一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)

所在地 京都府宇治市宇治乙方7-13 京阪宇治ビル1F
報告者職・氏名 代表理事 浅井 栄一

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)			設立年月日	平成29年3月28日
出資総額(千円)	33,334	府出えん・出資額(千円)	33,334	出資比率	100.0%
設立目的	お茶の京都地域(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)の連携とネットワークの強化を図り、観光を入り口とした持続可能な地域づくりの推進による関係人口の創出・拡大や、移住・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、お茶の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	10	1	0	10	1	0	10	1	0
職員	管理職	7	1	0	6	1	0	6	1	0
	一般職	2	1	0	3	1	0	1	1	0
	計	9	2	0	9	2	0	7	2	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
インバウンドをコアターゲットにした誘客の推進	インバウンド向けコンテンツ造成等による受入体制の強化、インバウンド誘客に向けた販路開拓・販売促進活動、富裕層向け体験型観光商品づくり等
持続可能な地域づくりの更なる推進	二次交通対策への支援、地域文化資源を活用した文化観光の推進、人流データなど観光情報の収集・分析等
宇治茶文化や特産品の魅力発信	宇治茶プレミアムツアー造成等による宇治茶文化の振興・魅力発信、特産品の開発・ブランド化の推進等
情報発信の推進	地域間連携による効率的・効果的な情報発信、国内外のプロモーション活動の強化等
人材の育成・チャレンジ支援プロジェクト	インバウンド対応などの人材育成講座等の展開、市町村・地域の事業者等と協働・連携した地域資源・コンテンツの掘り起し等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	217,109	173,249	142,835
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	27,718	16,273	15,914
自主事業収益	9,529	10,571	9,463
受取補助金	59,362	25,905	1,958
その他	120,500	120,500	115,500
経常費用b	219,904	165,325	141,588
事業費	219,904	165,325	87,333
うち人件費	25,466	25,481	0
うち減価償却費	4,100	4,060	3,546
管理費	0	0	54,255
うち人件費	0	0	27,779
うち減価償却費	0	0	183
当期経常増減額a-b=c	△ 2,795	7,924	1,247
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	425	391	347
法人税等f	80	86	104
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,300	7,447	796
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 3,300	7,447	796

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	109,303	95,019	121,022
流動資産	63,094	53,260	82,298
固定資産	46,209	41,759	38,724
負債合計	53,297	31,566	56,774
流動負債	53,297	31,566	56,774
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	56,005	63,453	64,249
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	56,005	63,453	64,249
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	13,071	12,073	10,481
受託料	1,665	999	1,871
その他 (分担金等)	65,251	65,251	57,751
計	79,987	78,323	70,103
うち人件費	11,221	11,221	11,221
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.6%	15.4%	19.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	51.2%	66.8%	53.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	118.4%	168.7%	145.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町村や観光協会、宿泊・飲食、交通事業者及び茶業関係団体等、地域の関係者と広く合意形成を図るとともに、宇治茶をはじめとした農産品・特産品のブランド力強化や販路拡大、豊富な文化・歴史資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売など、地域資源の磨き上げを進めながら、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、お茶の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	毎年度、重点施策に係るKPIを設定して事業に取り組み、PDCAマネジメントを実施し、取締役会等において目標達成状況や施策効果等の検証を行っている。 その上で、事業の選択と集中、職員の専門性の向上を図り、効率的な事業運営に努めている。 また、令和6年度改訂のお茶の京都DMO観光地域づくり戦略に基づき、中長期的な法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会等の意思決定会議の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、観光・旅行・交通事業者など現場の声を吸い上げて事業展開に反映するなど、地域の実態の客観的な把握に努めつつ、健全な組織運営を図っている。
財務健全性	B	「もうひとつの京都（Another Kyoto）」の多言語による情報発信のためのWebサイトを固定資産とすることから、経常費用において減価償却による財産上の目減りは生じているが、自己資本比率は50%超を保持し続けており、財務状況は安定しているといえる。 管理運営に必要な財源は、府と構成市町村からの分担金で賄っており、令和7年度は国からの補助事業がなかったものの府からの受託や補助金等による財源を獲得しながら、旅行商品や特産品の開発や販路拡大等を通じ、収益の確保にも努めている。 今後も、地域づくりの先導的な役割を果たすため、関係事業者と連携し、地域が潤うことを目的とした着地型旅行商品や体験プログラムの開発などに取り組みながら財源の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業展開を進め、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 引き続き、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を広げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（12ページ）を参照。

一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)

所在地 京都府亀岡市追分町谷筋25番地30
報告者職・氏名 代表理事 井上 敬章

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)			設立年月日	平成29年3月21日
出資総額(千円)	33,333	府出えん・出資額(千円)	33,333	出資比率	100.0%
設立目的	森の京都地域(亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市)の連携とネットワークの強化を図り、観光地域づくりや農村都市交流等の推進による交流人口の拡大・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、森の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	9	1	0	10	1	0	11	1	0
	計	11	1	0	11	1	0	12	1	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
マーケティング調査・分析事業	観光客動向調査の実施等による各種統計・データ収集と、統計・データ分析に基づく戦略策定等
着地型旅行商品等造成・販売事業	地域資源や観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、着地型・滞在周遊型の旅行・ツアー商品の造成・販売等
特産品ブランド化・販売促進事業	エリア内の農産物、加工品等多彩な魅力ある特産品のブランディングや商品開発、新たな販路拡大等
情報発信・プロモーション事業	エリア内の魅力や資源の一体的な情報発信、ターゲット設定による戦略的なプロモーションの展開等
二次交通の充実検討・実証事業	府観光周遊カーシェアリング事業等を活用し、海の京都DMO、お茶の京都DMO、民間事業者等と連携した広域周遊環境の整備推進等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	178,964	176,987	154,673
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	31,174	21,040	9,868
自主事業収益	34,691	47,473	43,565
受取補助金	16,026	11,929	9,800
その他	97,073	96,545	91,440
経常費用b	173,842	170,698	166,252
事業費	148,877	146,240	139,874
うち人件費	36,632	44,777	50,539
うち減価償却費	149	261	418
管理費	24,965	24,458	26,378
うち人件費	13,771	13,103	15,196
うち減価償却費	1,247	1,198	672
当期経常増減額a-b=c	5,122	6,289	△ 11,579
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	425	391	347
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,617	5,818	△ 12,006
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	4,617	5,818	△ 12,006

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	71,051	71,126	64,987
流動資産	34,821	35,399	29,322
固定資産	36,230	35,727	35,665
負債合計	19,240	13,496	19,364
流動負債	19,240	13,496	19,364
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	51,811	57,630	45,623
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	51,811	57,630	45,623
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	726	1,929	800
受託料	4,942	5,856	3,153
その他 (分担金等)	53,080	53,080	45,580
計	58,748	60,865	49,533
うち人件費	7,200	7,500	7,500
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	29.0%	33.9%	39.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	72.9%	81.0%	70.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	181.0%	262.3%	151.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的 適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町や観光協会、宿泊・飲食、農林、交通事業者等、地域の関係者と広く合意形成を図りながら、「森の京都」地域の豊かな自然や文化、暮らしなどの魅力の積極的な発信に努めるとともに、地域資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売や特産品の開発・販路拡大など、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、森の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	府や市町などの行政のほか、旅行事業者、交通事業者からも職員を受け入れ、それぞれのノウハウを活かした効率的な事業運営に努めている。 また、令和2年度に、令和3年度から令和7年度までの5年間のアクションプランである中期経営戦略を策定し、事業の選択と集中を図りながら、法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組んでいる。
組織運営 健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、事業執行に当たっては、取締役会や社員総会、関係者会議等を通して地元自治体や関係事業者の意見を取り入れるなど、健全な組織運営を図っている。
財務 健全性	B	管理運営に必要な財源は、府及び構成市町からの分担金を基本とし、国や府からの受託事業及び補助金等の活用により確保している。一方、当年度は大阪・関西万博関連事業への参画や、令和8年度秋開催予定の「全国都市緑化フェア in 京都丹波」に向けたPR資材の制作など、将来の誘客促進や事業展開に向けた先行的な投資を実施したことから、単年度決算は赤字となった。今後は、これらの取組の効果を活かしながら、引き続き安定的な財源の確保及び収益の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業実施を進めてきており、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 今後も、インバウンドの増加を捉えた体験商品等の販売拡大や教育体験旅行の受入拡大を図るとともに、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を広げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（17ページ）を参照。

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
報告者職・氏名 理事長 大石 耕造

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設又は公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	7	4	0	7	4	0	7	4	0
職員	管理職	4	4	0	4	4	0	3	3	0
	一般職	3	3	0	2	2	0	2	2	0
	計	7	7	0	6	6	0	5	5	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	1,902,240	1,707,419	1,182,274
営業収益 (売上高)	1,901,857	1,704,666	1,176,751
受託事業収益	1,901,857	1,704,666	1,176,751
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	383	2,753	5,523
経常費用b	1,860,430	1,810,855	1,330,257
営業費用	1,860,331	1,810,754	1,326,286
人件費	178,090	162,921	164,047
減価償却費	0	1,789	2,385
その他	1,682,241	1,646,044	1,159,854
営業外費用	99	101	3,971
経常損益a-b=c	41,810	△ 103,436	△ 147,983
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	41,810	△ 103,436	△ 147,983

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	4,543,225	3,913,383	4,465,846
流動資産	4,518,477	3,378,530	3,741,477
固定資産	24,748	534,853	724,369
負債合計	2,910,069	2,383,663	3,084,109
流動負債	950,237	1,021,665	1,931,983
うち借入金等	724,061	724,221	1,468,366
固定負債	1,959,832	1,361,998	1,152,126
うち借入金等	1,959,832	1,361,998	1,152,126
資本合計	1,633,156	1,529,720	1,381,737
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,613,156	1,509,720	1,361,737

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	2,683,893	2,086,219	2,620,492
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

※本頁は令和5年度及び令和6年度の決算修正を反映済み (令和8年9月追記)

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	9.6%	9.0%	12.3%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	35.9%	39.1%	30.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	475.5%	330.7%	193.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	59.1%	53.3%	58.7%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	64.2年	-	-

※令和6年度及び令和7年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

※本頁は令和5年度及び令和6年度の決算修正を反映済み（令和8年9月追記）

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、城陽井手木津川バイパス事業や福知山道路事業、また、西日本高速道路㈱からの受託である国道1号(京都南JCT)に加え、京田辺市ほか府内市町村事業の受託を受ける等、府の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路網の整備、地域の安全性向上のための治水対策など、府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行ってきており、設立目的に適合している。
効率性	C	土地先行取得事業等を行う業務部門については、用地業務に精通した職員や地元事情に詳しい職員等を雇用し、円滑な事業執行に努めるとともに、令和6年度に導入した用地取得・物件補償管理システムを活用し、適正かつ効率的な資産管理に取り組んでいる。 一方、これを支える総務経理部門については、公社事務局での集中管理による体制の効率化を図りつつ、チェック機能や内部統制の更なる強化等に向け、職員体制や仕組み作りなどの検討・改善を行っていく。
組織運営健全性	D	令和8年2月に元総務部職員が業務上横領罪で逮捕、同年3月に起訴されるという事件を起こし、社会的信頼を大きく損ねる事態となった。 幹部職員による官製談合防止法違反事件の再発防止策に取り組んでいる最中での事件発生は誠に遺憾であり、外部有識者からなる「京都府土地開発公社業務上横領事件に係る再発防止策検討委員会」を設置して、原因分析と再発防止策の検討を行っているところである。 令和5年度の事件を受けて実施中の、透明性の高い職場環境の整備や情報管理の徹底等については引き続き取り組むほか、今回の事件に係る委員会の提言を受けて、経理事務に係るシステム等の環境改善やチェック体制の強化、各種事務マニュアルの再整備、実効性の高い研修による職員の資質向上などの再発防止策を速やかに実施し、不正事案を二度と起こさない組織となるよう、全力で取り組んでいく。
財務健全性	C	業務上横領事件においては、8億円超の損害があったところであるが、過去の先行取得による剰余金があったことから、直ちに経営に影響を及ぼすものではない。 しかしながら、先行取得事業は必ず用地が再取得されるため用地補償費等の回収は確実であるが、国の制度上実際の業務量に見合った事務費の算定になっていないことから、赤字発生の根本原因となっており、その改善に向けて国等に対して事務費積算方法の見直しの要望を継続して行っている。 また、北部中核工業団地は、令和7年度は一部売却にとどまり、単年度損失となった。
総合評価	C	業務上横領事件を受けて、再発防止策検討委員会において、原因分析と再発防止策を検討しているところであるが、令和5年度の不正事案を含め、業務の運用や職務体制、情報管理等については、まだまだ改善の必要性を感じているところであり、実効性の高い再発防止策を進める。 一方、府内のインフラ整備は未だ道半ばであり、引き続き治水対策、道路整備など地域整備を公有地取得により下支えしていくことは、公社に課された使命であると認識しているところであり、府等関係機関との連携の下、更に業務の推進に努める。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（22ページ）を参照。

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
報告者職・氏名 理事長 中本 晴夫

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるとともに、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、3に掲げる社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	2	3	0	2	3	0	2
	非常勤	6	0	2	6	0	2	6	0	2
職員	管理職	28	1	9	33	1	9	33	1	10
	一般職	169	1	0	166	1	0	174	0	1
	計	197	2	9	199	2	9	207	1	11

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	救護施設、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業の実施
公益事業	リハビリテーション病院及び体育館の指定管理、京都府発達障害者支援センター運営事業、発達障害児支援拠点相談体制強化事業の受託

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常活動収入a	2,409,365	2,396,216	2,483,397
受託事業収益	1,495,544	1,467,600	1,512,254
自主事業収益	900,280	915,168	960,488
受取補助金	0	0	0
引当金戻入	0	0	0
その他	13,541	13,448	10,655
経常活動支出b	2,424,285	2,396,348	2,541,557
人件費	1,642,668	1,618,329	1,693,755
事務費	438,482	428,414	499,798
事業費	323,688	330,570	329,760
減価償却費	21,062	21,151	21,084
引当金繰入	1,220	1,029	587
その他	△ 2,835	△ 3,145	△ 3,427
経常収支差額a-b=c	△ 14,920	△ 132	△ 58,160
特別収入d	20,378	5,451	9,750
特別支出e	18,154	2,594	5,305
当期活動収支差額c+d-e	△ 12,696	2,725	△ 53,715

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	903,605	863,604	840,112
流動資産	590,382	552,205	524,493
固定資産	313,223	311,399	315,619
負債合計	282,501	240,774	269,251
流動負債	268,719	229,234	258,938
うち借入金等	3,705	1,584	3,217
固定負債	13,782	11,540	10,313
うち借入金等	7,128	5,544	9,538
純資産合計	621,104	622,830	570,861
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	254,551	256,552	242,798
次期繰越活動収支差額	356,553	356,278	318,063

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	1,495,544	1,467,600	1,512,254
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,495,544	1,467,600	1,512,254
うち人件費	724,793	633,893	588,330
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	67.8%	67.5%	66.6%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	68.7%	72.1%	68.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	219.7%	240.9%	202.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	1.2%	0.8%	1.5%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	1.8年	0.3年	—

※令和7年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は指定管理者基本協定書及び委託契約書に基づき、心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園及びこども発達支援センター並びに発達障害者支援センターを適切に管理運営している。 経営組織のガバナンス強化等の社会福祉法の趣旨に則った法人運営、安心安全で質の高いサービスが提供できる施設づくり、収支バランスの取れた健全な財政運営、地域福祉への貢献・地域における公益的な取組を推進している。
効率性	A	管理会議（施設長等で構成）や理事会において業務執行状況の報告と課題への対応について意見交換・審議するとともに、課題に応じた柔軟な組織編成や、必要な人材の確保と育成、働きやすい職場づくり等により、効果的・効率的且つ迅速に対応できる執行体制を構築した。また、安心・安全の確保をめざし、虐待や事故の防止、身体拘束の適正化など人権擁護の取組をはじめ、自然災害時の福祉避難所機能の検討やBCPに基づく訓練などリスクマネジメントの強化に取り組んだ。その上で、施設ごとの収入の確保と経費節減の取組を推進した。
組織運営健全性	A	5年間の「中期運営計画」最終年であることから、今期に掲げた目標達成・進捗の状況を確認しながら「3つの将来像」の実現に向けた取組を推進し、引き続き適正な法人運営に努めた。 京都府が策定した「総合リハビリテーション支援拠点施設整備に係る基本計画」を踏まえ、本部事務局に「医療・福祉連携推進課」を設置するとともに、心身障害者福祉センター内の組織再編など、医療・福祉の更なる連携強化を図った。 さらに、多様な主体（地域、大学、企業、法人内他施設）との連携や法人独自のインターンシップなどを通じて魅力発信・人材確保に取り組んだ。また、職員公募制度や専門職種連絡会の充実、他法人との人事交流等を通じて、職員の育成・資質向上に努めるとともに、次期中期運営計画の策定に向けて創設した中堅・若手職員による検討委員会（未来づくり委員会）において、現場の課題や長期ビジョン、新たな事業の可能性などを議論する中で帰属意識の醸成につなげた。あわせて、子育て支援制度の充実や働きやすい職場づくりへの取組により、育児休業取得率の増加、人間ドック受診率の向上、女性の役付及び管理職割合の増加などに繋がった。
財務健全性	B	収支バランスのとれた財政運営をめざし、本部事務局と施設とで内部けん制しつつ、毎月の施設長との会議で月次収支分析結果をもとに改善策の検討を行い、予算の執行を管理した。 しかし、新規事業へ挑戦するための人員増による人件費の増や近年の物価高騰による事務費や給食材料費、水道光熱費の増が著しい一方で利用人数が伸びない施設があり、利用料収入について前年度比は増となるも目標に至らぬ状況であった。ただ、令和7年度途中には臨時の補助金が交付され、職員の処遇改善加算などの対応が出来たところである。 以上の結果、収支差額が大幅にマイナスとなり、積立金の取崩しで補てんするも、決算数値としては、当期活動収支差額が△53,715千円となった。令和8年度は、新たな指定管理期間が始まり、再び収支均衡を目標に、利用者確保と効果的・効果的な業務運営を徹底し、健全な財政運営に努める。
総合評価	A	社会福祉法に則り、経営組織のガバナンス強化、運営の透明性の向上、効果的・効率的な運営等に取り組んできた。結果として、主にリハビリ病院患者数の減と物価高騰等の影響を受け、厳しい財政運営となった。今後は、各施設において利用者サービスの向上を図り、利用者の増加に向けた取組を強化する。 今後も引き続き、府立施設を運営する責務や使命を念頭におき、法人内の異なる施設同士や医療・福祉の連携等で新たなニーズへ対応し、専門性や幅広いサービスを提供する当法人であるからこそ可能となる、制度の垣根を越えた柔軟な視点でのサービス提供、共生社会の実現などをめざした施設づくりに取り組んでいく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い
※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（28ページ）を参照。

公益財団法人 京都府公園公社

所 在 地 宇治市広野町八軒屋谷1番地
報告者職・氏名 理事長 山本 誠三

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府公園公社			設 立 年月日	昭和56年10月27日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出 資 比 率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	9	1	3	9	1	3	9	1	3
職員	管理職	5	0	1	5	0	1	4	0	1
	一般職	11	0	0	11	0	0	10	0	0
	計	16	0	1	16	0	1	14	0	1

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設（レストラン、売店等）の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営
公園魅力向上事業	公園施設や広場の未利用期間・時間・空間の有効活用事業の企画・運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	395,475	405,506	494,061
基本財産・特定資産運用益	2	3	25
受託事業収益	314,093	344,092	423,029
自主事業収益	44,967	60,843	67,454
受取補助金	35,352	0	2,000
その他	1,061	568	1,553
経常費用b	369,414	401,036	474,308
事業費	345,344	374,527	452,253
うち人件費	160,122	162,485	169,858
うち減価償却費	7,907	15,504	18,202
管理費	24,070	26,509	22,055
うち人件費	15,863	16,029	13,935
うち減価償却費	33	33	33
当期経常増減額a-b=c	26,061	4,470	19,753
経常外収益d	2,946	676	1,748
経常外費用e	207	7	0
法人税等f	10,263	14,718	11,229
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	18,537	△ 9,579	10,272
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	18,537	△ 9,579	10,272

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	331,102	313,942	298,505
流動資産	94,014	85,066	70,791
固定資産	237,088	228,876	227,714
負債合計	226,546	218,965	193,256
流動負債	111,964	117,728	108,974
うち借入金等	15,265	19,575	20,657
固定負債	114,582	101,237	84,282
うち借入金等	112,422	99,078	82,122
正味財産合計	104,556	94,977	105,249
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	94,556	84,977	95,249
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	10,352	0	2,000
受託料	101,288	102,850	139,900
その他 (分担金等)	0	0	0
計	111,640	102,850	141,900
うち人件費	52,319	49,756	52,418
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	47.6%	44.5%	38.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	31.6%	30.3%	35.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	84.0%	72.3%	65.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	38.6%	37.8%	34.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	5.4年	22.4年	3.8年

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府における都市公園等の効率的な管理運営、公園緑化及びスポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与するため「スポーツ振興事業」「地域振興事業」「緑化推進事業」「公園利活用・魅力向上事業」を柱として事業展開を図った。 これまでから公園に眠っている施設や空間・時間を有効活用し、「魅力づくり・満足度向上事業」に取り組んでいるところであるが、令和7年度は、新たな取り組みとして吹奏楽イベントの実施や、インクルーシブな公園づくりとしてインクルーシブDAYなどを開催した。今後も施設の利用拡大に向け、利用しやすい時間帯の設定や申込み方法の改善などに取り組んでいく。
効率性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施してきた。 令和7年度は天候による影響が少なく、予定された大会・競技会・イベントが順調に開催されたことや運動施設の改修工事等による利用停止期間もなかったこと、また、公園の利活用・魅力向上の効果もありレクリエーション等で園地を利用する人は90万人を超え、運動施設利用者と合わせ総入園者数は155万6千人と過去最大級になった。
組織運営健全性	A	公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置し、教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性を視野に入れた組織となっている。 財務面においては、外部の独立会計監査人を選任しているほか、税務、労務、法務においても税理士法人、社会保険労務士、弁護士事務所から指導を受ける体制を構築して健全性を確保している。また、財務状況等についても、ホームページで公開するなど、健全性の確保を図っている。
財務健全性	A	当年度の収益については、条例改定による施設使用料の増加や大型イベントの開催等により、施設貸出事業収益と自主事業収益が前年度を上回り、指定管理料収益などを加えると、経常収益は494百万円となる。一方で、費用は、大型固定資産取得による減価償却費、収益事業拡充による消費税の増により、経常費用は474百万円となった。これらに、経常外損益を加えた収支は21百万円となった。ここから法人税等を引くと当期の正味財産増減額は10百万円の黒字となり、正味財産期末残高は105百万円となった。
総合評価	A	昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに利用者ニーズを踏まえて、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるようなイベント開催など更なる事業の拡充を図っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（34ページ）を参照。

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁字風呂町104番地の2
報告者職・氏名 理事長 壺内 賢一

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	計	2	2	0	2	2	0	2	2	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅(堀川団地5棟136区画)の住宅及び店舗の賃貸・管理 公社所有の男山駐車場及び桃山東山ノ下駐車場の賃貸
府営住宅等指定管理事業	京都府から、81団地の府営住宅等の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を指定管理により実施
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	906,638	879,167	824,946
営業収益(売上高)	905,586	873,264	822,799
受託事業収益	810,685	780,406	728,013
自主事業収益	94,901	92,858	94,786
営業外収益	1,052	5,903	2,147
経常費用b	837,808	849,398	856,200
営業費用	837,222	845,434	854,157
人件費	188,237	183,480	201,515
減価償却費	31,839	33,408	33,811
その他	617,146	628,546	618,831
営業外費用	586	3,964	2,043
経常損益a-b=c	68,830	29,769	△ 31,254
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	820
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	68,830	29,769	△ 32,074

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	2,274,983	2,310,548	2,232,933
流動資産	678,027	598,089	541,706
固定資産	1,596,956	1,712,459	1,691,227
負債合計	306,607	312,404	266,862
流動負債	254,116	258,404	215,758
うち借入金等	0	0	0
固定負債	52,491	54,000	51,104
うち借入金等	0	0	0
資本合計	1,968,376	1,998,145	1,966,071
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	1,958,376	1,988,145	1,956,071

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	810,686	780,406	728,013
その他(分担金等)	0	0	0
計	810,686	780,406	728,013
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	22.5%	21.6%	23.5%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	86.5%	86.5%	88.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	266.8%	231.5%	251.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益＋減価償却費－法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当公社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、設立以来、勤労者向けに良質な居住環境を提供するために住宅を供給してきたところである。近年の社会経済情勢の変化や少子高齢化社会の進展・人口減少などにより、住宅需要は大きく変化したため、現在では宅地分譲等の事業は行っていないが、住宅セーフティネットの中心的役割を担う公的住宅の提供と的確な管理により、住民生活の安心・安全の確保と社会福祉の増進に努めている。また、住宅取引等を取り巻くトラブルが絶えないことから、法律や建築の専門相談業務を受託して、相談者の不安解消を実現している。
効率性	A	公社賃貸住宅の堀川団地の入居者募集等では、前年度に引き続き、基本テーマである「アートと交流」のPR及び国内外アーティストの交流事業等を実施し、地域の活性化に貢献することで堀川団地への関心を高めたことにより、令和7年度も継続して入居者の安定的な確保につながった。
組織運営健全性	A	府に準拠して組織運営を行っているほか、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、弁護士との顧問契約により業務全般について適切なアドバイスを受けるなど公社運営の健全化に努めている。さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより公社運営の健全性に資する人材育成を図っている。
財務健全性	A	一般会計における収益は、前年度に引き続き黒字を確保している。主要要因として改修以降堀川団地は高い入居率を維持し、安定した収益を確保できていることである。一方、特別会計では大幅な赤字となったが、主要要因として、指定管理事業特別会計における建物老朽化による修繕箇所増加、材料費や人件費等の高騰による修繕費の増嵩によるものである。 また、令和7年度は、公社全体（一般会計及び特別会計）において赤字となったが、借入金がなく累積損失も発生していないことから財務の健全性は確保できている。
総合評価	A	当公社が引き続き安定的な経営を維持し、効果的・効率的に業務を執行するため、令和7年度から令和9年度までの経営方針と目標、その実現のための具体的取組を定めた中期経営計画を策定し取り組んでいる。 堀川団地では、京都府が掲げる「子育て環境日本一」を支援する子育て世帯向け住戸や創作の場となる土間付き住戸などを整備し、ほぼ100%の入居率を維持するとともに、「アートと交流」をテーマとした取組を実施し、多世代・多様な入居者の安定した確保と地域の活性化に大きく寄与している。 府営住宅等指定管理業務は、指定管理期間内の5年間の受託収入内で均衡を図りながら、地元市町と連携・協力を進め、入居者の安心・安全の確保に努めているところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（41ページ）を参照。

公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3
報告者職・氏名 理事長 上原 真人

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	14	1	2	14	1	2	14	1	2
職員	管理職	2	0	1	3	0	1	3	0	1
	一般職	36	3	1	38	4	1	39	3	1
	計	38	3	2	41	4	2	42	3	2

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	1,071,336	1,340,140	1,412,785
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	1,071,328	1,340,080	1,412,246
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	8	60	539
経常費用b	1,074,916	1,333,288	1,426,294
事業費	930,037	1,163,031	1,225,026
うち人件費	282,435	298,973	326,010
うち減価償却費	3,856	4,154	4,435
管理費	144,879	170,257	201,268
うち人件費	122,092	140,149	168,141
うち減価償却費	447	447	447
当期経常増減額a-b=c	△ 3,580	6,852	△ 13,509
経常外収益d	1	14	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,579	6,866	△ 13,509
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 3,579	6,866	△ 13,509

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	342,716	403,795	396,280
流動資産	142,020	155,605	129,128
固定資産	200,696	248,190	267,152
負債合計	161,219	215,432	221,426
流動負債	78,079	123,828	117,518
うち借入金等	0	0	0
固定負債	83,140	91,604	103,908
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	181,497	188,363	174,854
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	171,497	178,363	164,854
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	371,132	429,229	506,900
その他 (分担金等)	0	0	0
計	371,132	429,229	506,900
うち人件費	118,276	117,793	109,845
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	37.6%	32.9%	34.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	53.0%	46.6%	44.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	181.9%	125.7%	109.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の調査研究及び普及啓発事業により、府教育委員会の業務を補完することを主目的として、昭和56年に設立された組織であり、平成23年4月に公益財団法人に移行し、令和8年3月に45周年を迎えた。 この間、府内全域での発掘調査を約1,500回、実施しており、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会や出土遺物展示の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーの開催、埋蔵文化財リーフレット「もっと知りたい京都の遺跡」の継続発行など、文化財保護意識の普及啓発に取り組んでいる。また、出前授業や、考古学体験講座など、児童生徒に対する体験活動も積極的に行った。発掘調査現場を府民に直接見ていただく機会である現地説明会等を実施し、1,061名が参加した。さらに、7年度は秋季に設立45周年関連展覧会を向日市文化資料館で行い、2,227名の観覧者があった。
効率性	A	埋蔵文化財の調査研究及び文化財保護の普及啓発という事業目的の遂行のため、適正な人員配置及び組織体制の構築に努めている。発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、事業量に見合った適正な職員配置と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。令和7年度も亀岡国営農地整備事業・大宮峰山道路事業をはじめとする一時的な事業量増に対し、新規採用職員や雇用期間付職員の採用で対応している。今後とも事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	公認会計士や税理士から専門的意見を伺い、理事会や監事監査において定期的なチェックを受けることにより公正性を確保するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。平成29年度からは、更に透明性を高めるために従来の公告に加え、事業報告書、事業計画書、その他計算書類についてもホームページで公開している。
財務健全性	A	現在、大きな割合を占める亀岡国営農地整備に係る発掘調査事業、府北部の大宮峰山道路事業に伴う発掘調査事業、向日町競輪場再整備事業に係る発掘調査事業により、事業量が拡大している。今後とも、数年間は安定的に受託事業契約が維持できる見込みであるが、事務費の削減等、幅広い項目でコスト削減に取り組んでいる。 自己資本比率は高くないものの、過去を通じて借入金はなく、健全な運営を行っている。
総合評価	A	これまで培ってきた発掘調査技術を維持向上させて埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整に努めるとともに、発掘調査成果を活かした現地説明会、展覧会、社会人向けの講座、児童・生徒向けの考古学体験講座、大学生・大学院生等研究者の資料調査への協力等、公益性の高い普及啓発事業を推進して、府民の期待に応えることにより、設立目的に適合した事業を進めている。 財務上も健全性は保たれているが、中期的な事業推移の予測に努めながら、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を目指し取り組んでいく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（46ページ）を参照。

公益社団法人 京都府畜産振興協会

所 在 地 京都市南区東九条西山王町 1
報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

団体名	公益社団法人 京都府畜産振興協会			設 立 年 月 日	昭和30年12月15日
出資総額 (千円)	150,860	府出えん・出資額 (千円)	105,000	出 資 比 率	69.6%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
		府職員	府ＯＢ		府職員	府ＯＢ		府職員	府ＯＢ	
役員	常 勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	2	0	1
	一般職	6	0	0	5	0	0	4	0	0
	計	7	0	1	6	0	1	6	0	1

3 事業の概要

(令和 7 年度)

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、コンサルテーションを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内 6 団体からの受託事務及び事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	176,957	187,627	70,695
基本財産・特定資産運用益	4	7	80
受託事業収益	19,486	21,177	19,561
自主事業収益	1,559	1,695	1,646
受取補助金	146,944	155,717	40,316
その他	8,964	9,031	9,092
経常費用b	175,324	182,439	69,083
事業費	168,022	177,038	63,919
うち人件費	36,172	34,153	38,853
うち減価償却費	0	0	0
管理費	7,302	5,401	5,164
うち人件費	2,683	928	571
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	1,633	5,188	1,612
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,633	5,188	1,612
当期指定正味財産増減額h	△ 475	△ 123	△ 2,637
当期正味財産増減額g+h	1,158	5,065	△ 1,025

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	282,764	296,037	293,505
流動資産	59,366	65,473	64,670
固定資産	223,398	230,564	228,835
負債合計	184,441	192,649	191,142
流動負債	8,905	9,825	7,410
うち借入金等	0	0	0
固定負債	175,536	182,824	183,732
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	98,323	103,388	102,363
指定正味財産	16,629	16,506	13,868
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	81,694	86,882	88,495
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	7,572	7,205	6,946
受託料	3,844	3,298	3,111
その他 (分担金等)	0	0	0
計	11,416	10,503	10,057
うち人件費	5,264	4,951	4,951
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	22.2%	19.2%	57.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	34.8%	34.9%	34.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	666.7%	666.4%	872.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。 世界経済の堅調さによるインバウンドの増加に伴い、日本経済も堅調さが戻って来たように見受けられるようになったが、現在も続く飼料・資材価格の高騰や、円安の進行等による消費者物価の急激な上昇により、一般消費者の購買意欲が削がれ、依然畜産経営は先行き不透明な状況が続いている。 そのような中で、当協会の設立目的に沿い、肉用子牛補給金や肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。 また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の6つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に応えている。
効率性	B	当協会の財源は補助金、委託金、手数料であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。令和7年度は、令和4年年末以降発動してきた国の肉用牛肥育経営補てん金交付事業が、令和6年12月以降発動が見送られたため事業費が激減し、人件費比率は大幅に上昇した。引き続き府内畜産農家に対する効率の良いきめ細かな対応に徹する。
組織運営健全性	A	プロパー職員がいない中、継続的な運営体制の維持・強化を図るため、積極的に専門知識を有する人材の育成に取り組んでいる。 なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	A	令和7年度の自己資本比率は34.9%となった。当期経常増減額は当初より職員の人材確保と全農より出向者1名を受け入れた結果、1,612千円の黒字となった。 また、当期一般正味財産増減額について、令和7年度は1,612千円の増加となり、流動比率も100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全性を維持している。
総合評価	B	当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機関としての側面が強く、業務も年々多様化している。また、唯一の指導機関であるため、職員の質的なレベルアップを図ることを目的に、積極的に研修会に参加させ、能力向上や意識高揚を図っている。 公益社団法人のため収益事業は制限されるので、経営にあたり国、地方公共団体及び中央団体等からの補助金や受託金等を有効に活用するよう努める。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（63ページ）を参照。

一般財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
報告者職・氏名 理事長 小林 裕明

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資比率	56.8%
設立目的	勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進に関する事業並びに府民の総合交流活動を行うことにより、府民福祉の増進と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	17	2	4	17	2	4	18	3	4
職員	管理職	4	0	1	3	0	1	3	0	1
	一般職	14	0	1	15	0	1	14	0	1
	計	18	0	2	18	0	2	17	0	2

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
京都勤労者総合福祉センター事業	幅広い府民の活動を支える総合的な交流拠点として、テルサホールや会議室等を貸し出す貸館事業、府民・地域との交流を推進する自主事業のほか、フィットネス事業、事務所等賃貸事業、駐車場事業、レストラン事業等を実施
京都府男女共同参画センター事業	男女共同参画施策の推進拠点として、関係機関との連携・協働を図りながら、相談事業や女性活躍支援事業、男女共同参画視点による防災支援事業などを実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	629,195	630,172	612,799
基本財産・特定資産運用益	36	36	67
受託事業収益	7,084	9,624	7,815
自主事業収益	471,440	482,701	479,105
受取補助金	150,178	137,386	123,857
その他	457	425	1,955
経常費用b	600,824	622,077	594,017
事業費	593,367	614,842	586,836
うち人件費	158,337	156,703	153,276
うち減価償却費	6,406	5,072	5,008
管理費	7,457	7,235	7,181
うち人件費	7,315	6,579	6,940
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	28,371	8,095	18,782
経常外収益d	47	0	11,062
経常外費用e	61	77	24,317
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	28,357	8,018	5,527
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	28,357	8,018	5,527

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	339,368	327,487	338,615
流動資産	271,492	254,287	269,119
固定資産	67,876	73,200	69,496
負債合計	105,828	85,929	91,530
流動負債	93,909	74,010	82,732
うち借入金等	0	0	0
固定負債	11,919	11,919	8,798
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	233,540	241,558	247,085
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	189,540	197,558	203,085
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	150,178	137,386	132,744
受託料	7,084	9,624	7,815
その他 (分担金等)	0	0	0
計	157,262	147,010	140,559
うち人件費	34,365	36,562	37,943
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	27.6%	26.2%	27.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	68.8%	73.8%	73.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	289.1%	343.6%	325.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府民総合交流プラザは、開館以来、行政等公的機関が入居しており、府民のための公共的機能を有している。 京都テルサの貸館事業においては、国内のみならず海外からも学会等の参加者が来館され、府内有数のコンベンション施設として機能している。令和7年度は、テルサホールは学会などの大型案件やリピーターの増加等もあり、堅調に推移したものの、会議室についてはSEO対策やInstagram広告を活用したキャンペーンなどの効果が現れず、利用状況は伸び悩む結果となった。また、自主事業として令和6年度と同様に「L a L a マルシェ」や「バーゼンドルファー試弾会」などを実施した。 京都府男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、京都府をはじめとする関係機関と連携を図りながら、様々な悩みや問題に対する総合的な相談事業をはじめ、女性活躍に向けた各種事業や男女共同参画視点での防災支援事業等を実施した。
効率性	A	省エネ・節電対策として、平成28年度からは電力調達先を、令和4年度からはガス調達先も入札によって決定し、警備・設備管理・清掃業務も入札により委託業者を決定して経費の削減に努めている。また、貸館休館日を設定し、施設・設備整備を効率的に進めた。 令和7年度は、空調設備の運転方法見直しにより、エネルギー使用料の減額を達成することができた。さらに、アセットマネジメントに基づく中長期計画により、京都府による直流電源設備蓄電池更新工事が施工され、利用者の安心・安全の確保を目的とした整備を進めた。
組織運営健全性	A	法人運営において、事業報告及び決算報告は、監事監査、理事会の承認を経て、評議員会に承認を求めている。 日常の業務は、定款などの諸規程に基づいて業務を行い、適切に内部牽制が働くよう努めるとともに、必要に応じて規程を制定、改正している。 事業内容や財務諸表等の法人運営情報についてはホームページで公開するとともに、SNSを活用した情報発信や広報誌の発行、メールマガジンの配信を通じて広報している。
財務健全性	A	自己資本比率は50%以上、流動比率も150%以上を維持していることから、財務の健全性は維持できていると考えている。 令和7年度はほとんどの事業で収入が伸び悩んだものの、前年度と比較して光熱費の高騰が落ち着いたことに加え、京都府の支援などもあり、滞りなく運営することができた。しかし、今後も光熱費の高騰や施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加に加え、人件費の増加に伴う委託費の上昇、物価高騰による費用の増加が予想される。
総合評価	A	京都テルサは、府内有数のコンベンション施設として認知されており、京都府男女共同参画センターにおいても、京都府における男女共同参画の推進拠点として機能し、様々な事業に取り組んでいる。しかし、光熱費等の高騰や施設の老朽化に伴う修繕費の増加により、厳しい環境におかれることが予想される。とりわけ、施設・設備の老朽化は、施設の運営に大きな影響を及ぼしかねないため、京都府に対して整備着手を強く求めるとともに、日常の保守点検等を効率的に実施し、施設・設備の維持保全に取り組んでいきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（74ページ）を参照。

一般財団法人 丹後王国食のみやこ

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地
報告者職・氏名 理事長 水口 裕一郎

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 丹後王国食のみやこ			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	50.0%
設立目的	丹後王国「食のみやこ」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源によるネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	1	11	2	1	11	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	5	0	0	5	0	0	6	0	0
	計	6	0	1	6	0	1	7	0	1

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)丹後王国ブルワリーに業務を委託し、業務の的確な遂行等について指導監督を実施
10次産業化推進事業	食に係る人材育成、異業種交流及び商品開発などの6次産業化推進事業を実施
収穫体験事業	公園内で生産した農産物の収穫体験を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	105,877	104,852	123,071
基本財産・特定資産運用益	0	0	26
受託事業収益	20,310	12,285	36,190
自主事業収益	12,482	12,579	12,772
受取補助金	70,664	76,474	71,119
その他	2,421	3,514	2,964
経常費用b	104,779	103,641	121,876
事業費	102,774	100,954	119,741
うち人件費	29,009	30,021	31,750
うち減価償却費	201	250	255
管理費	2,005	2,687	2,135
うち人件費	1,304	1,861	1,542
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	1,098	1,211	1,195
経常外収益d	0	0	150
経常外費用e	0	0	66
法人税等f	80	80	84
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,018	1,131	1,195
当期指定正味財産増減額h	△ 24	△ 24	458
当期正味財産増減額g+h	994	1,107	1,653

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	58,994	52,202	75,191
流動資産	35,463	28,921	51,675
固定資産	23,531	23,281	23,516
負債合計	18,830	10,931	32,267
流動負債	18,830	10,931	32,267
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	40,164	41,271	42,924
指定正味財産	20,324	20,300	20,758
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	19,840	20,971	22,166
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	42,000	42,000	42,937
受託料	20,310	12,285	36,016
その他（分担金等）	0	0	0
計	62,310	54,285	78,953
うち人件費	9,980	10,020	9,219
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	28.9%	30.8%	27.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	68.1%	79.1%	57.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	188.3%	264.6%	160.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	施設の管理運営についての十分な知識・経験をもとに、施設の役割や機能についての的確な理解を踏まえて、組織体制や経営面で安定した管理運営を実施した。 園内で栽培するブドウからのワイン作り・販売や、自然を活用した動植物の観察会や収穫体験など、施設を活用した事業を展開し、来園者の確保を図った。 地域の実行委員会と連携して開催するやさか納涼祭などの各イベントによる情報発信などに加え、平成30年度からは海の京都DMOと連携し京都市内でもプロモーション活動を実施するなど、地域資源を活かした取組を強化し、丹後地域全体の総合案内・情報発信拠点としてその専門性を高めており、地域に密着した拠点施設としての役割を果たしている。
効率性	B	地方公共団体等の関係者と毎月1回以上連絡調整会議を開催し、効率的な運営を行うための情報・意見交換を実施している。また、京丹後商工祭等のイベントや団体ツアーの立ち寄りの誘致により、集客等に係る業務の効率化を図っている。 さらに、地域の学校の利用を促進するため教育委員会への情報提供や、教育委員会と連携したまちかどピアノ設置やイベント開催など地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。
組織運営健全性	B	従来は公園運営の多くを民間事業者業務委託していたが、令和2年度から業務内容を見直した。業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が課題であるため、毎月の連絡調整会議の開催や定期的な事業報告により組織運営を行っている。さらに、毎月の職員ミーティングなどにより、職員のスキルアップに努めている。 また、財団の活動内容である事業報告書や財務諸表等をホームページでも公開を行っている。
財務健全性	A	電気料金の高騰の影響を受けているが、事務費の削減などにより、幅広い項目でコスト削減に取り組むことに加え、ドッグラン事業などの自主事業により財源確保に取り組むなどにより、3期連続の黒字となっている。 また、基本財産は銀行の定期預金で運用を行うなど、安全性の確保に努めており、累積損失や借入金はなく、健全性は維持できている。 今後も引き続き、適正な運営に努めていく。
総合評価	B	行政機関や海の京都DMOなど農林商工観光の関係団体と連携強化により、地元団体主催のイベント誘致や、京丹後市教育委員会後援の小学生を対象とした体験教室の開催などにより、地域に親しまれる施設づくりを行っている。 全国に道の駅と連携した道-1グランプリを引き続き開催するなど、集客に努めた。 また、「海の京都」構想、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食と地域の農林水産業に関する紹介や体験、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進め、特色ある施設として、多くの方に丹後地域の魅力を体感していただいた。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（83ページ）を参照。

一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター

所在地 京都市下京区西七条掛越町65（京都獣医畜産会館内）
報告者職・氏名 理事長 川戸 修一

1 法人の概要

（令和8年3月31日現在）

団体名	一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター			設立年月日	令和2年8月25日
出資総額（千円）	3,000	府出えん・出資額（千円）	1,500	出資比率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村が、森林経営管理法等に基づき、林業経営の効率化及び森林管理の適正化の一体的な促進のために行う業務を支援し、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	1	0	1	1	0	1
	非常勤	4	3	0	5	3	1	5	3	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	2	0	2
	一般職	8	0	3	8	0	2	8	0	2
	計	9	0	4	9	0	3	10	0	4

3 事業の概要

（令和7年度）

主要事業名	事業内容
森林経営管理企画支援業務	森林経営管理制度の取組の推進等に係る府内市町村からの質問や相談に対応するための相談窓口の開設及び市町村の取組の進捗に合わせた市町村の業務や森林整備等の方針や計画の企画・立案
森林経営管理市町村支援業務	市町村からの委託を受けた森林経営管理制度の取組に係る具体的な業務の実施
森林経営管理市町村職員研修業務	市町村職員を対象にした森林・林業に関する専門的知識や技術を学ぶための研修の実施及び府内外の市町村の取組事例などの情報の提供
森林経営管理制度府民理解醸成業務	森林・林業の重要性について府民の理解醸成を図り、森林環境譲与税や市町村が行う森林経営管理制度の取組を広く周知するため、「森林の魅力を感じin京都府立植物園」を開催
府有林森林整備等検査補助業務	国の補助金を活用して、間伐や作業道の開設を行った府有林の検査補助業務を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	99,268	108,478	144,666
基本財産・特定資産運用益	0	0	1
受託事業収益	90,803	108,450	144,559
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	8,225	0	0
その他	240	28	106
経常費用b	95,682	103,084	139,720
事業費	82,272	92,166	129,504
うち人件費	54,043	60,509	67,060
うち減価償却費	275	280	261
管理費	13,410	10,918	10,216
うち人件費	10,545	8,143	7,496
うち減価償却費	61	62	52
当期経常増減額a-b=c	3,586	5,394	4,946
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	957	1,512	1,434
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,629	3,882	3,512
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,629	3,882	3,512

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	67,820	59,070	88,818
流動資産	63,919	55,511	85,036
固定資産	3,901	3,559	3,782
負債合計	58,271	45,639	71,875
流動負債	55,963	41,811	66,454
うち借入金等	30,000	20,000	25,000
固定負債	2,308	3,828	5,421
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	9,549	13,431	16,943
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	6,549	10,431	13,943
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	8,224	0	0
受託料	27,204	27,901	26,830
その他(分担金等)	0	0	0
計	35,428	27,901	26,830
うち人件費	6,524	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	67.5%	66.6%	53.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	14.1%	22.7%	19.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	114.2%	132.8%	128.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	44.2%	33.9%	28.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	10.1年	4.7年	6.5年

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、市町村が主体となって取り組む森林経営管理制度の取組を推進するために、京都府市長会及び京都府町村会からの要請を受けて設立された財団であり、森林経営管理制度の取組の推進等のために市町村等に配分された森林環境譲与税を財源とした委託事業を収入源としている。 市町村からの相談等に迅速・丁寧に対応するとともに、森林組合等と連携し、受託した市町村業務を適切に実施することで森林経営管理制度に取組に係る市町村の業務を効率的・機動的に支援した。
効率性	A	市町村に積極的に出向き、委託事業の確保に努めるとともに、週1回の職員会議で事業の進捗状況等の確認や毎月の財務状況の点検結果を共有し経費の節減に努めている。 また、事業の実施に当たっては、市町村への技術的なアドバイスなどの職員による相談対応等、効率的・効果的な組織運営に努めている。
組織運営健全性	A	府の広域振興局単位で職員2名を配置し、市町村からの相談対応や委託業務を迅速に実施している。 府の指導のもとに必要な諸規程等を整備し、定款・諸規程に基づき適正に事務・財務処理を行うとともに、ホームページやパンフレットで事業報告や決算書等を公表している。 年1回の決算時期に監事（公認会計士）による内部監査を実施している。
財務健全性	B	市町村からの委託費用の支払時期を踏まえ、市中銀行から運転資金を借入れている。市町村からの委託業務量の増加により、再委託等必要な経費は増加しているが、資金の借入金額は必要最小限とし、期間も短期間とすることで利息を抑え経常収支は黒字となった。
総合評価	A	本年度は、京都府及び17市町村等からの委託を受け、迅速かつ丁寧に業務を遂行した結果、委託先の市町村や地域住民等から高評価をいただいた。 また、経費の節減と森林組合や職員間の連携強化による効率的な業務運営に努めた結果、黒字を計上することができた。 本年度の市町村への指導・助言等の結果、来年度も17市町村等から業務を受託する予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（89ページ）を参照。

一般財団法人 京都技術サポートセンター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2
報告者職・氏名 理事長 林 龍夫

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都技術サポートセンター			設立年月日	平成28年4月15日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村における社会資本（建築物を含む。）の計画的で効率的な維持管理、建設・整備と公共事業の円滑な推進を図るため、各種の技術支援事業を行うとともに、それらを担う人材を育成することにより、だれもが安心して暮らせる京都づくりに寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	3	3	0	3	3	0	3
	非常勤	4	2	0	4	2	0	4	2	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	15	13	0	14	11	1	14	10	1
	計	16	13	1	15	11	2	15	10	2

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
社会資本の維持管理に関する技術支援業務	府・市町村が管理するインフラの点検・診断を実施し、メンテナンスサイクルに基づいた施設の補修を計画的に実施できるよう、点検・診断業務の一括発注を行い、専門的な見地から施設管理者のサポートを実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(土木工事の設計、積算、工事監理等の支援業務)	府・市町村の建設事業（新設、補修）を支援するため、積算業務を受託するとともに、業務を通じて必要な技術支援を実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(建築物の設計・積算、工事監理等の支援業務)	良質な建築物を整備するため、建築系技術職員が不足する市町村及び建築系技術職員が不在の府部局等に対し、当該職員と連携しながら、発注、設計、積算、工事監理等業務全般において、発注者の立場に立った技術支援を実施
人材育成業務	社会資本の維持管理及び建設・整備を担う人材を育成するための研修並びに市町村職員向け公共工事監督員研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	872,722	989,939	1,016,473
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	872,116	987,649	1,015,527
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	364	364	364
その他	242	1,926	582
経常費用b	863,302	930,795	998,696
事業費	824,201	892,564	959,483
うち人件費	113,509	110,564	114,074
うち減価償却費	1,513	736	815
管理費	39,101	38,231	39,213
うち人件費	31,488	30,568	31,740
うち減価償却費	398	194	194
当期経常増減額a-b=c	9,420	59,144	17,777
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	2,381	20,890	4,086
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	7,039	38,254	13,691
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	7,039	38,254	13,691

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	753,266	865,784	850,257
流動資産	737,141	850,588	834,221
固定資産	16,125	15,196	16,036
負債合計	604,459	678,724	649,506
流動負債	604,459	678,724	649,506
うち借入金等	16,000	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	148,807	187,060	200,751
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	145,807	184,060	197,751
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	364	364	364
受託料	576,094	688,126	651,808
その他 (分担金等)	0	0	0
計	576,458	688,490	652,172
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	16,000	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	16.8%	15.2%	14.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	19.8%	21.6%	23.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	122.0%	125.3%	128.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	2.1%	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	1.8年	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成24年に発生した笹子トンネル天井板落下事故により、社会インフラの老朽化に対する国民の認識が高まったことを契機とし、平成26年の道路法施行規則の改正により、橋梁やトンネルなどについて点検が義務づけられた。「だれもが安心して暮らせる京都の社会基盤づくり」の実現のため、社会インフラの「適切な維持管理」・「整備事業の円滑な実施」をサポートする組織として、平成28年4月に市町村の要望を受けて本法人が設立された。 この目的に沿い「橋梁やトンネル等の維持管理支援」、「土木工事積算等の技術的支援」、更に全国でも取組が少ない「公共建築物等の発注者支援」の3分野での事業展開を進めている。
効率性	A	社会インフラの維持管理支援においては、府・市町村から点検業務の委託を受け、地域別に一括して発注するなどスケールメリットを活かしたコスト削減及び点検の効率化を図っている。公共建築支援においては、業界全体で建築技術者不足の中、府OB職員を採用することにより専門知識と豊富な経験を活かし、発注者の立場に立った支援を行っている。 また、入札契約事務等においては、透明性の確保と効率化を図るため、京都府の電子入札システムを導入するとともに、経理事務の一部を会計事務所に外部委託するなどの取組を行っている。
組織運営健全性	B	法人運営において、事業報告及び決算は、監事の監査、理事会の承認を経て、評議員のチェックが行われる体制となっている。 職員15名の内、府・市から13名の派遣を受けており、府に準拠した人事給与制度を採用している。さらに、専門知識を有する経験豊富な府OB職員等を採用することで、柔軟な組織体制としている。一方、今後業務が多岐に展開する上で、より一層の充実が求められる。 事業活動内容や財務諸表等の法人運営情報については、ホームページ等を活用し積極的に公表することとしている。 なお、令和3年度の監査において複数の会計処理の不備を指摘されたことから、会計事務所内のチェック体制の強化及び当センター内における複数人でのチェック体制を構築し再発防止に取り組んでいる。
財務健全性	B	設立時の出資金は3,000千円で自己資本比率は低い状態にあり、設立時に府から80,000千円の無利子融資を受けていたが、令和6年度に全ての借入金の償還が完了したところである。 センター設立10年目の決算については、受託収益が土木工事の設計、積算、工事監理等の支援業務が前年度から6,357千円の減額となったものの、建築物の設計、積算、工事監理等の支援業務が7,753千円増額、橋梁、トンネル等の点検業務等の維持管理業務が26,616千円増額となった。経常費用も67,901千円増額となり、経常増減額は41,366千円の減となったことから、正味財産期末残高は200,751千円となった。 今後とも計画的に業務を受託し、安定した経営に必要な収益を確保していく。
総合評価	B	設立10年目となったが、1年目から継続して、センター設立の目的に沿って概ね順調に業務を行っている。 土木支援業務においては、令和元年度からの橋梁等の法定点検が3巡目の2年目となり、引き続き、点検の効率化やコスト削減のための新技術の導入を図るほか、ニーズの高い積算業務支援や工事監理業務に対応するための体制強化を図ることとしたい。 また、公共建築支援業務においては、現在実施している庁舎建替えの支援を引き続き行うとともに、定期点検等の継続的な業務受託を行う予定としている。 市町村等からの支援要請は年々増加していることから、支援体制を強化し、安定的な受託事業収入の確保に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（94ページ）を参照。

公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地
報告者職・氏名 会長理事 黒田 洋二郎

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資比率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	0	10	1	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場衛生対策事業	牛の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛異常産等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
牛疾病検査円滑化推進対策事業	BSE検査済死亡牛(全月齢でBSEが否定できない牛)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	34,587	36,979	65,957
基本財産・特定資産運用益	1	6	64
受託事業収益	14,453	12,731	11,637
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	20,043	24,149	54,155
その他	90	93	101
経常費用b	32,410	35,434	65,589
事業費	30,010	33,188	62,679
うち人件費	11,197	12,276	13,400
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,400	2,246	2,910
うち人件費	1,300	1,308	1,389
うち減価償却費	70	70	93
当期経常増減額a-b=c	2,177	1,545	368
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,177	1,545	368
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,177	1,545	368

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	51,968	53,685	86,626
流動資産	17,609	19,370	52,217
固定資産	34,359	34,315	34,409
負債合計	33,253	33,425	65,999
流動負債	1,313	1,385	33,859
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,940	32,040	32,140
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	18,715	20,260	20,628
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	18,715	20,260	20,628
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	6,207	9,008	39,117
受託料	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	6,207	9,008	39,117
うち人件費	4,991	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.6%	38.3%	22.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	36.0%	37.7%	23.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,341.1%	1,398.6%	154.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。 検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。 令和7年12月に高病原性鳥インフルエンザが府内で発生した際には、府内養鶏農家に対して緊急的に補助事業を実施し、まん延防止対策を支援するなど、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。
効率性	B	当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(18名)を配置して、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努める。事務局は必要最小限の体制で効率的な運営となるよう努めているが、経費削減策について職員にも改めて周知徹底し、効率性をさらに高める。
組織運営健全性	A	必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。 常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制を強化するため、ITツールの活用等により改善に取り組んでいる。 なお、ホームページに財務状況を公開している。
財務健全性	A	事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賄っている。 予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賄っている。 なお、令和2年度からは消費税の改正に合わせて農家負担金の見直し等を行ったため、ワクチン収支は改善し、黒字経営を達成している。 借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。
総合評価	B	今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（99ページ）を参照。

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所 在 地 宇治市大久保町西ノ端 1 番地の25
報告者職・氏名 理事長 松村 淳子

1 法人の概要

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

団 体 名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設 立 年 月 日	昭和61年 8 月 1 日
出資総額 (千円)	10,200	府出えん・出資額 (千円)	5,000	出 資 比 率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(令和 7 年度)

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者、地域住民等を対象とした認定職業訓練の実施及び職業訓練に関する情報・資料の収集、提供、調査・研究

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	53,968	55,914	12,820
基本財産・特定資産運用益	0	0	9
受託事業収益	37,327	37,227	1,000
自主事業収益	2,196	1,350	1,732
受取補助金	14,029	17,299	9,717
その他	416	38	362
経常費用b	53,422	57,638	16,930
事業費	33,079	36,935	16,930
うち人件費	12,132	12,910	10,012
うち減価償却費	0	0	0
管理費	20,343	20,703	0
うち人件費	7,733	7,253	0
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	546	△ 1,724	△ 4,110
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	546	△ 1,724	△ 4,110
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	546	△ 1,724	△ 4,110

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	32,159	31,201	19,303
流動資産	21,923	20,965	9,067
固定資産	10,236	10,236	10,236
負債合計	8,287	9,053	1,263
流動負債	8,287	9,053	1,263
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	23,872	22,148	18,039
指定正味財産	10,236	10,236	10,236
うち基本財産充当額	10,236	10,236	10,236
一般正味財産	13,636	11,912	7,803
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	6,900	6,900	5,900
受託料	13,638	13,638	1,000
その他 (分担金等)	2,157	2,311	0
計	22,695	22,849	6,900
うち人件費	6,900	6,900	6,676
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	37.2%	35.0%	59.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	74.2%	71.0%	93.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	264.5%	231.6%	717.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当法人は、京都府知事が認可した職業訓練法人であり、地域における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上のため、職業訓練事業等法人の設立目的に沿った事業運営に努めている。 城南勤労福祉会館の廃止により、法人の業務内容を職業訓練事業に特化し、効果的な事業執行に努めている。
効率性	B	府・地元市町の補助金・受講料収入による収入確保を図るとともに、職員を削減する等、経費節減に努めている。
組織運営健全性	B	就業規則、処務規程等の各種業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。理事会は年3回開催し、予算、決算の議決承認を得て、重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、出資団体による幹事会を開催して協議した上で、理事長に報告して判断を仰いでいる。
財務健全性	C	当法人は従前、受講料、補助金等に加え、会館の指定管理料または貸館収入等により事業を実施していたところであるが、貸館事業等の廃止により、受講料及び補助金を主な財源として運営することとなった。令和7年度は、講座実施会場の移転や空調工事のため、講座を十分開講できなかったことなどから赤字決算となった。
総合評価	B	職業訓練に係る業務を効果的・効率的に実施するため、地元の中小企業や住民等のニーズの把握に努めるとともに、ニーズに見合った講座を適切に実施し、長期に安定して効果を実現できる健全な組織運営を図っていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 舞鶴 2 1

所 在 地 舞鶴市字喜多1105番 1
報告者職・氏名 代表取締役社長 材木 正己

1 法人の概要

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

団 体 名	株式会社 舞鶴 2 1			設 立 年 月 日	平成 7 年 11 月 22 日
出資総額 (千円)	1,785,000	府出えん・出資額 (千円)	800,000	出 資 比 率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的としている。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
		府職員	府 O B		府職員	府 O B		府職員	府 O B	
役員	常 勤	2	0	1	2	1	0	2	1	0
	非常勤	13	2	1	13	2	1	13	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

(令和 7 年度)

主要事業名	事業内容
不動産等の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴 2 1 ビルと倉庫棟の賃貸管理業務を中心に、企業・団体等への会議スペースの貸し出しや港湾荷役機械の賃貸等を実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	141,668	142,645	144,373
営業収益 (売上高)	141,163	141,916	140,649
受託事業収益	5,722	4,410	3,752
自主事業収益	135,441	137,506	136,897
営業外収益	505	729	3,724
経常費用b	133,292	131,373	133,523
営業費用	133,292	131,296	133,523
人件費	2,679	3,752	5,367
減価償却費	54,435	52,341	52,369
その他	76,178	75,203	75,787
営業外費用	0	77	0
経常損益a-b=c	8,376	11,272	10,850
特別利益d	0	0	0
特別損失e	101	111	0
法人税等f	△ 1,152	1,807	5,865
当期純損益c+d-e-f	9,427	9,354	4,985

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	1,520,654	1,536,633	1,525,489
流動資産	720,302	778,483	683,824
固定資産	800,352	758,150	841,665
負債合計	133,773	140,398	124,269
流動負債	20,494	26,682	23,296
うち借入金等	0	0	0
固定負債	113,279	113,716	100,973
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,386,881	1,396,235	1,401,220
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 398,119	△ 388,765	△ 383,780

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	156
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	156
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.0%	2.9%	4.0%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	91.2%	90.9%	91.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	3,514.7%	2,917.6%	2,935.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	近畿圏における日本海側唯一の重要港湾である京都舞鶴港の振興の拠点施設として、所有する支援センター棟及び倉庫棟等の賃貸、港湾荷役機械の貸付を通じて、京都舞鶴港の振興と地域経済の発展に大きく貢献している。なお、これら施設の入居率は、倉庫棟が100%（港湾関係企業2）で、支援センター棟が91.93%（企業・団体数21、うち港湾関係企業・団体数8）、うち港湾関係企業・団体の入居者に占める割合は39.15%となっている。 また、中期経営計画の2年目に当たり、収益の増及び費用の抑制に向け、再点検・再見直しを行うとともに、エレベーターの更新や高層棟北面外壁塗装工事・低層棟屋上防水工事、さらに会社創立30周年事業として屋外看板の新設・リニューアルを行うなど、施設利用者の満足度、利便性、市民理解の向上に取り組んできた。
効率性	A	効率性を示す総資産回転率(売上高/総資産)は、0.092(140,649千円/1,525,489千円)となり、前年度比ほぼ横ばいとなった。なお、本年度は、一部団体の退去があったものの、新たな入居（短期入居含む）を確保するとともに、10年間据え置きとなっていた駐車場料金の改定を行うなど、経営改革に取り組むことにより、当期の営業利益、経常利益及び当期純利益の3つ揃っての黒字を3期連続で達成した。
組織運営健全性	A	組織は、市派遣、プロパー及び嘱託の最小限の社員体制で、常に情報を共有し、協力しながら、効率的な業務運営に取り組んでいる。 また、法令等を遵守し、株主総会、取締役会及び監査役会を定期的に開催し、経営及び業務執行に関する事項を適正に決議、報告している。コンプライアンスの推進についても委員会を設置し、社内規定違反等のおそれのある事実の早期発見に努めるなど取り組んでいる。情報の公開については、法の定めに従い、ホームページで必要な情報を公開している。また、令和7年度からは、業務概要、事業計画、テナント募集等の情報をホームページに掲載し、情報の透明性確保に取り組んでいる。
財務健全性	C	府北部地域におけるオフィス需要が乏しく、新たな入居者の確保が容易でないこと、また、築27年を超える支援センター棟等の維持・保全に係る管理費について、電気代の高騰、各種資機材価格の高騰等により更なる増加が見込まれることにより、経営環境がさらに厳しくなることが予想される。当社の費用については、約4割が減価償却費、約2割が租税公課、地代の固定費、残りは、支援センター棟等の維持・保全に係る管理費がそのほとんどを占め、抑制の余地は極めて少ない状況にある。 一方、借入金はなく、京都府等からの財政支援も受けることなく、自立した運営が行えている。そうした中、約3.8億円の累積損失（そのほとんどが開業当初からの損失）の解消が課題である。
総合評価	B	本年度は、3期連続で営業利益、経常利益、当期純利益いずれにおいても黒字を達成した。来年度以降も黒字を持続するため、中期経営計画（第30期～第32期）に基づき、営業を強化し、新たな入居者の確保及び会議室の利用拡大により収益を増加させるとともに、費用について、更なる知恵と工夫によりその抑制に取り組んでいくこととしている。こうした取組を着実にを行うことにより経営を改善しながら、今後とも、京都舞鶴港の振興、地域経済の発展に貢献していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（108ページ）を参照。

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 宮津市字外側2500番地2
 報告者職・氏名 代表取締役社長 北村 哲也

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資比率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展及び観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	5	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線(福知山・宮津間)及び宮津線(豊岡・西舞鶴間)における鉄道事業法上の第3種鉄道事業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	153,573	158,848	42,095
営業収益 (売上高)	147,393	147,336	21,331
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	147,393	147,336	21,331
営業外収益	6,180	11,512	20,764
経常費用b	1,294,807	1,490,233	1,349,707
営業費用	1,294,238	1,489,835	1,349,489
人件費	38,149	36,973	39,830
減価償却費	76,537	65,107	53,110
その他	1,179,551	1,387,755	1,256,549
営業外費用	569	398	218
経常損益a-b=c	△ 1,141,234	△ 1,331,385	△ 1,307,612
特別利益d	1,545,492	2,311,657	2,130,807
特別損失e	435,668	1,004,929	848,108
法人税等f	1,032	1,032	1,032
当期純損益c+d-e-f	△ 32,442	△ 25,689	△ 25,945

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	2,300,011	2,150,087	2,471,875
流動資産	804,736	719,915	746,911
固定資産	1,495,275	1,430,172	1,724,964
負債合計	261,765	137,530	485,263
流動負債	226,894	108,736	131,255
うち借入金等	130,000	0	0
固定負債	34,871	28,793	354,008
うち借入金等	21,714	15,668	0
純資産合計	2,038,246	2,012,557	1,986,612
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	510,172	510,172	510,172
利益剰余金	128,074	102,385	76,440

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	583,030	1,022,235	1,127,434
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	583,030	1,022,235	1,127,434
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.9%	2.5%	3.0%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	88.6%	93.6%	80.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	354.7%	662.1%	569.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	6.6%	0.7%	—
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益＋減価償却費－法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	北近畿タンゴ鉄道（現京都丹後鉄道）は、経常損失の拡大が続いてきたことから、民間活力の導入を進め、平成27年4月1日から、国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」により運行部分をWILLER TRAINS(株)が担うとともに、鉄道施設や車両など基盤部分の保有・管理を当社が国や自治体の支援を受けながら行う上下分離方式による抜本的な経営改革を実行した。 上下分離後は、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき設備投資事業等を執行するとともに、必要な設備投資計画の追加等については、毎年の予算協議により沿線自治体が負担してきた。 地域住民の移動手段として生活を支え、域外から観光客を迎えるために不可欠な公共交通機関としての役割を基盤部分の保有・管理の面から果たしている。
効率性	A	設備投資や維持修繕については、新たに認定された「鉄道事業再構築実施計画」を踏まえ、令和7年度からの10年間で計画的に執行することとしており、引き続き、沿線自治体等の支援の下、第三種鉄道会社として、基盤整備等に努めている。 また、平成27年度から鉄道施設等の維持修繕をWILLER TRAINS(株)へ委託するなど、上下分離に伴っての職員体制の見直しにより、人件費比率は大幅に低下した。現在は、最小限の体制で効率的に業務を遂行しており、事務経費の削減にも努めている。
組織運営健全性	B	経営方針等の重要事項については取締役会の決議を経ており、財務状況や会計書類などは社内の内部チェックとともに会計監査人、監査役の指導を受けている。また、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 なお、上下分離により職員数が大幅な減となり各業務を複数人体制とすることは困難であるが、職員間の業務連携や情報共有を進めるため、朝礼・終礼の実施、定期的な社内会議の開催（月2回）などの取組を行っている。
財務健全性	B	経営指標の財務健全性を示す自己資本比率及び流動比率からは、補助金により良好及びほぼ良好のレベルと判断される。 借入金依存度は令和7年度は社会資本整備総合交付金による自治体からの補助金支払時期の前倒しによる短期借入がゼロになった。引き続き一時的な借入対応が必要最小限となるよう、より計画的な事業執行や資金調達などに努めていきたい。
総合評価	B	平成27年の上下分離以降、安全運行の基礎となる基盤部分の保有・管理に取り組んできたが、運行を担うWILLER TRAINS(株)とも連携・協力し、「鉄道事業再構築実施計画」に基づく安全対策を着実に推進するとともに、京都丹後鉄道が地域に愛される鉄道となるよう引き続き努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（113ページ）を参照。

公益財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市下京区下之町57番地 1 京都市立芸術大学内A棟7階
報告者職・氏名 理事長 坂元 茂樹

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,410,000	府出捐・出資額(千円)	627,750	出資比率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関しての広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	11	0	0	11	0	0	11	0	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	4	0	1	4	0	1	4	0	1

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	96,161	90,219	84,925
基本財産・特定資産運用益	15,153	15,082	16,271
受託事業収益	3,005	970	1,071
自主事業収益	432	380	365
受取補助金	68,734	64,252	59,566
その他	8,837	9,535	7,652
経常費用b	149,967	95,361	85,096
事業費	126,557	72,980	63,097
うち人件費	34,756	33,439	30,812
うち減価償却費	150	1,273	1,176
管理費	23,410	22,381	21,999
うち人件費	17,790	17,850	16,673
うち減価償却費	11	130	119
当期経常増減額a-b=c	△ 53,806	△ 5,142	△ 171
経常外収益d	50,000	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,806	△ 5,142	△ 171
当期指定正味財産増減額h	△ 85,752	△ 106,624	△ 111,958
当期正味財産増減額g+h	△ 89,558	△ 111,766	△ 112,129

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	1,342,855	1,228,846	1,114,817
流動資産	10,433	4,450	3,674
固定資産	1,332,422	1,224,396	1,111,143
負債合計	10,478	8,235	6,335
流動負債	4,100	3,154	2,443
うち借入金等	0	0	0
固定負債	6,378	5,081	3,892
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,332,377	1,220,611	1,108,482
指定正味財産	1,309,115	1,202,491	1,090,533
うち基本財産充当額	1,223,513	1,125,885	1,008,026
一般正味財産	23,262	18,120	17,949
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	23,928	24,109	24,226
受託料	1,975	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	25,903	24,109	24,226
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.0%	53.8%	55.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.2%	99.3%	99.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	254.5%	141.1%	150.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的のもと、昨今の人権課題の多様化に対応するため、平成30年度から研究期間を3年程度とするプロジェクト型の研究体制に変更し、時宜に即した内容で発展継続している。その研究成果を刊行物（研究紀要、研究叢書等）やホームページで公表するとともに、人権大学講座・人権問題シンポジウム・世人研発ふらっとプロジェクトなどセンター主催事業や人権学習出前講座、京都府・京都市など府内市町村等からの依頼による研修講師派遣、さらに人権週間（12月）における京都新聞への人権啓発原稿の執筆を通じ、広く府民へ成果を還元するよう努めている。
効率性	B	令和5年10月のセンターの移転により、多目的スペースやミーティングルームを有したことから、人権大学講座や各種研修等をセンター内の会場で行うことが可能となり、ランニングコストの削減という経費面でのメリットが得られたことに加え、センターが人権問題に関心のある府民・市民の交流拠点となりつつある。 こうした移転の効果を活用して効果的に事業に取り組むとともに、刊行物の発行やホームページへの掲載により、センターの研究内容を広く周知することで、事業の効率化を図っている。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長（京都市OB職員）のほか京都府OB職員・京都市OB職員各1名、プロパー職員2名で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事長（所長）、各研究プロジェクトチームリーダー、事務局を構成員とするリーダー会議（隔月開催）において協議するほか、報道機関や人権関係団体等の代表者を構成員とする「センター協議会」において適正な研究活動の実現に務めている。監事監査を受けるとともに、理事会・評議員会において機関決定を図り組織運営の健全性を確保している。また、透明性の確保についても、「年報」のほか「改革ビジョン」や「財務状況」のホームページへの掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	B	運営費補助金の減額が続く中、低金利時代に購入した債券の入替を図るなど基本財産運用益の見直しの実施等により、赤字は約17万円にとどまった。収益は運用益が増加したものの、日本学術振興会の研究助成額は減少し約530万円の減となった。費用については、昨年度は創立30周年記念事業があり、それに係る費用や日本学術振興会助成金減による費用の減少により約1,000万円の減となった。 令和7年度は赤字額が少なかったが、今後の人件費の動向により、赤字が拡大する懸念があり、今後も支出の見直しを継続して実施するとともに、基本財産の運用の更なる見直しや賛助会員の増加等による収入の増加も図りながら、財務健全化に向けて取り組んでいく。
総合評価	B	「現代的人権課題への対応及び成果還元」や「持続可能な財務運営」について「センターあり方検討委員会」が平成29年度にとりまとめた「センター改革ビジョン」に基づき、時宜にかなった研究テーマの設定や研究成果の府民への幅広い還元、行政の施策検討・形成への寄与等を行うとともに、ホームページを活用した研究員の論文発表や研究員紹介などの情報発信を行っている。また、令和7年度は機関リポジトリ（大学や研究機関による研究論文の無償学内外提供システム）への登録手続きを完了し、研究成果の更なる発信に務めた。 財政面においては、補助金の削減や低金利時代に購入した債券に係る基本財産運用益の減の影響が大きく、赤字が続いてきたところである。令和7年度は低金利の債券の入替を行い、基本財産運用益の増を図ったところであるが、収支については人件費の動向に大きな影響を受けるところであり、安定的な人件費確保のためには、更なる収益の増を図るの必要があり、引き続き運営コストの削減を進めるとともに、人権大学講座受講者や個人・法人の賛助会員の増加、日本学術振興会の科学研究費補助金の積極的活用など自主財源確保の取組を進めていく予定である。 また、令和6年度に創立30周年を迎え、次の10年に向けた新たな一歩として、京都市立芸術大学内に移転をした。講演や展示が実施可能な自前のスペースを保持した「地の利」「施設の利」を活かし、同大学や地域、関係団体等との連携により、府民市民により開かれた施設となるよう、「研究施設としての基盤整備」、「交流・連携拠点としての事業展開」、「人権教育・研修の充実」の3つを重点として事業を実施した。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（118ページ）を参照。

公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
報告者職・氏名 代表理事 田中 伸

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資比率	40.0%
設立目的	暴力団員等による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員等による不当な行為についての相談事業、暴力団員等による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員等による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	13	2	2	13	2	2	14	3	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	3	0	3	3	0	3
	計	1	0	1	3	0	3	3	0	3

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員等による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員等による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員等による不当な行為に関する相談に応じる活動など
少年対策事業	少年に対する暴力団の影響を排除するための活動など
受託事業	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	38,243	38,037	43,390
基本財産・特定資産運用益	22,485	22,397	27,622
受託事業収益	3,000	3,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	12,758	12,640	12,768
経常費用b	36,571	36,559	38,374
事業費	24,280	23,395	24,568
うち人件費	15,251	14,920	15,402
うち減価償却費	261	211	214
管理費	12,291	13,164	13,806
うち人件費	8,103	8,621	9,124
うち減価償却費	730	892	763
当期経常増減額a-b=c	1,672	1,478	5,016
経常外収益d	548	1,009	105,814
経常外費用e	1,009	1,164	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,211	1,323	110,830
当期指定正味財産増減額h	0	0	△ 125,700
当期正味財産増減額g+h	1,211	1,323	△ 14,870

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	1,065,714	1,066,773	1,051,484
流動資産	18,159	19,163	17,631
固定資産	1,047,555	1,047,610	1,033,853
負債合計	2,786	2,522	2,103
流動負債	829	417	1,681
うち借入金等	0	0	0
固定負債	1,957	2,105	423
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,062,928	1,064,251	1,049,381
指定正味財産	1,001,230	1,001,230	875,530
うち基本財産充当額	1,001,230	1,001,230	875,530
一般正味財産	61,698	63,021	173,851
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	3,000	3,000	3,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,000	3,000	3,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	63.9%	64.4%	63.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.7%	99.8%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,190.5%	4,595.4%	1,048.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益＋減価償却費－法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近年暴力団は、活動形態において、企業活動を偽装したり、社会運動や政治活動を標榜するなど組織実態を隠蔽し、不透明化・潜在化を強めるとともに、覚醒剤等の伝統的な資金獲得活動に加え、匿名・流動型犯罪グループを裏で操り、特殊詐欺等の詐欺事件や強盗事件を多数取行するなど、社会経済情勢の変化に応じた多種多様な資金獲得活動を行っている。このため、暴力団員等による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援等を目的とする当センターの役割は大きく、令和7年度は定款に規定された不当な行為の行為主体を暴力団に限らず、「暴力団員及びこれに準ずる者並びに準暴力団及びその他の犯罪集団」、総称して「暴力団員等」に拡大明記して、匿名・流動型犯罪グループ等にも対応できるようにした。 また、京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化する中、平成26年に国家公安委員会から適格都道府県センターの認定を受け、地域住民からの委託により暴力団事務所使用禁止の代理訴訟も担っている。 令和元年度には、全国で初めて暴対法に規定のない任意的訴訟担当の手法を駆使して再度地域住民から委託を受け、暴力団事務所の使用禁止等仮処分命令の申立を行い、裁判所から使用禁止の決定を獲得したが、令和6年に暴力団が解散・消滅、翌令和7年には付近住民への説明会を開催した。なお、現時点では代理訴訟の予定はない。
効率性	A	当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、受講者の業種に応じた効果的な講習の実施に努めており、令和7年度は計31回・延べ1,095人に対して実施し、講習内容が分かりやすく安心できる等の意見が寄せられている。また、相談件数については、総件数86件（前年対比＋9件）と増加し、依然として暴力団関係者等による不法行為が存在している状況が窺える。 また、暴力団離脱者や刑務所出所予定者に対する離脱・支援活動、企業に限らず個人に対するクレーム相談などに対しても、常に警察・弁護士会民暴非弁取締委員会と連携して効果的な対策を講じている。
組織運営健全性	A	当センターの組織運営については、警察本部と連携を図り相互チェックの上、業務を遂行している。また、当センターにおける事業計画、収支予算、更に事業報告及び決算については、監事等の監査及び通常理事会、評議員会等を招集して承認決議を受けている。給与関係についても規定に基づき適正に支給され、情報公開に関しては、当センターホームページで財務諸表及び事業の実施状況等を公開しており、透明性の確保に努めている。
財務健全性	A	当センターの主な収益は、国債運用による基本財産受取利息、不当要求防止責任者講習の委託費、賛助会員受取会費であるが、令和7年度は保有する30年国債（利率2.3%、額面9億9,000円、平成18年販売）のうち額面9億円分を売却し、40年国債（利率3.1%、額面10億円、令和7年販売）を購入したこと、今後より安定した高い収益を長期的に確保できるようにした。 なお、基本財産である国債を満期までに買い換えたことから、購入した額面10億円の40年国債は貸借対照表に時価額874,300,000円で計上する決まりになっており、結果的に指定正味財産増減額が－125,700,000円となったが、40年国債は満期まで保有する予定であり、損失は発生していない。
総合評価	A	主な活動として、広報啓発活動は、「みんなの力で暴力・違法銃器追放京都府民大会」をロームシアター京都で開催、各市役所・警察署等の協力を得た暴力追放広報週間の実施、その他地下鉄京都駅での電照広告、京都市バス車内における「暴力団追放3ない運動＋1」等のポスター広告等を実施した。また、有職少年の大麻事犯検挙人員の増加を受け、警察本部少年課・京都府と連携して、プロバスケットボールチーム京都ハンナリーズの選手を起用した、少年による大混乱用防止動画を作成し、YouTubeチャンネルに掲載するなど広報啓発活動を行った。 各種講習、協議会、研修会において、広報資料配付等による広報啓発に努めるとともに、組織支援活動では、地域、職域、行政等における各種協議会、研修会に講師として参加し、警察と連携の上、暴力団情勢や不当要求対応要領を説明して暴力団排除の意識高揚を図った。 相談活動としては、無料相談をメール、電話及び面接で行い、指導・助言を行った。さらに、受託事業である不当要求防止責任者講習については、警察、弁護士と連携し、暴力団情勢や不当要求に対する具体的な対応要領等を教養し、各事業所の不当要求防止責任者の底上げを図った。 今後も当センターとしては、「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」を図りながら、暴力団員等による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図っていくものである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（125ページ）を参照。

公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
報告者職・氏名 理事長 上田 敏勝

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資比率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	1	0	1
	非常勤	14	1	3	14	1	3	15	1	4
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	7	1	0	7	1	0	7	1	0
	計	7	1	0	7	1	0	7	1	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
生涯現役社会推進事業(シニアボランティア活動総合支援事業 他)	シニア・高齢者の現役時代の経験の活用や、「今後、何かをやってみたい」、「誰かの役に立ちたい」という思いを実現するために、活躍の場の紹介(シニアボランティアバンク)や活動の立ち上げ・運営支援などを行って、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(隔月)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「学ぶ意欲」「活動する意欲」に応え、学びながら活動参加へのきっかけを見つけていただくとともに、学んだことを生かして地域で活動していただくための講座を、5月～3月までの概ね1年間、開設し、令和7年度は新たに北部キャンパスを設置し、北部の事業にも注力
SKYふれあいフェスティバル開催事業	シニアの健康保持・増進、ふれあい、生きがいの高揚を図るとともに、多様な世代が人生100年時代を体感し、ともに考える機会を提供するため「SKY人生100年フェスタ・R7」と「SKYふれあい作品展」、令和7年度は「SKYボランティア活動見本市」も同時開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者及びその家族の抱える保健・福祉・法律など生活全般にわたるさまざまな心配ごとの相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス提供事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に隔月発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	151,122	151,524	173,799
基本財産・特定資産運用益	9,418	10,534	15,699
受託事業収益	19,280	19,322	18,298
自主事業収益	16,956	18,652	24,655
受取補助金	88,660	86,625	98,267
その他	16,808	16,391	16,880
経常費用b	148,535	154,171	178,146
事業費	127,122	131,588	144,860
うち人件費	70,867	71,516	78,346
うち減価償却費	0	0	0
管理費	21,413	22,583	33,286
うち人件費	13,682	14,962	25,364
うち減価償却費	43	43	43
評価損益等c	72,582	33,610	101,392
当期経常増減額a-b+c=d	75,169	30,963	97,045
経常外収益e	24,078	0	0
経常外費用f	24,078	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	75,169	30,963	97,045
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	75,169	30,963	97,045

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	429,887	462,204	571,361
流動資産	37,426	36,582	47,884
固定資産	392,461	425,622	523,477
負債合計	9,773	11,127	23,239
流動負債	9,773	11,127	23,239
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	420,114	451,077	548,122
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	50,000	100,000	100,000
一般正味財産	320,114	351,077	448,122
うち基本財産充当額	50,000	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	88,471	86,365	97,917
受託料	19,280	19,322	18,298
その他（分担金等）	0	0	0
計	107,751	105,687	116,215
うち人件費	79,634	80,795	90,808
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	56.9%	56.1%	58.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.7%	97.6%	95.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	383.0%	328.8%	206.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益＋減価償却費－法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいづくりのため、これまでの人生で培ってきた知恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、①シニア・高齢者の健康と生きがいづくりについての啓発、活動・交流支援、②地域・社会活動への参加と担い手づくりの支援、③総合相談・情報提供を柱に各種の事業を実施している。
効率性	A	事業実施に当たっては、所内会議を定期的 to開催し、センター内の情報共有と点検を行うとともに、経費に無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を行う等、徹底した効果的・効率的な執行に取り組んでいる。収入については、シニア大学に新コースを開設、土曜日に軽登山セミナーを開催するなどの工夫を行い、自主財源である会費収入や事業利用収入の確保に努めている。
組織運営健全性	B	評議員会及び理事会を定期的 to開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率は95.9%、流動比率も206%を確保、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性は維持しているが、収入において、京都府からの補助金等の占める割合が大きい状態にあり、会員制度による会費収入、自主事業収入等の自主財源の確保に努める必要がある。
総合評価	B	「人生100年時代」と言われる中、シニア・高齢者が豊かで活力ある社会を築くために、健康と生きがいづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 さらに、地域性を踏まえた事業に効果的に取り組むとともに、時代の要請に応えつつ、シニア・高齢者が主体的・自主的に取り組む活動を支援する役割を担っていくことが必要と考えている。 高齢者のスキルや経験を生かして若い世代や地域をサポートする活動の場を、また高校生が社会奉仕の精神を養う体験的な活動の場を提供できるよう、京都府内の高等学校と連携を図りながら様々な取組を実施している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（133ページ）を参照。

公益財団法人 京都府林業労働支援センター

所 在 地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
京都府林業会館内
報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府林業労働支援センター			設 立 年月日	昭和52年9月1日
出資総額 (千円)	1,000	府出えん・出資額 (千円)	400	出 資 比 率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	1	10	2	1	10	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	2	0	0	2	0	0	1	0	0
	計	3	0	1	3	0	1	2	0	1

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
林業共済事業 (長期事業)	林業労働者の掛金や市町・府の助成による退職奨励金の給付事業（府独自事業）
林業共済事業 (林業退職金助成事業)	事業主の掛金や市町・府の助成による林業退職金共済事業（国の共済制度）
林業労働力確保対策事業	労働力育成のため、認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
就業相談・合同面接会の開催	京都府内への就業を希望する者等に対し、相談会や事業体を含めた合同面接会を開催し、就業者の確保を実施
緑の雇用新規就業者育成推進事業	森林組合や民間事業体の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	69,268	72,802	69,917
基本財産・特定資産運用益	6,940	6,940	5,982
受託事業収益	12,495	17,694	16,694
自主事業収益	15,803	15,755	15,172
受取補助金	33,100	32,064	31,667
その他	930	349	402
経常費用b	66,058	75,337	76,145
事業費	63,483	72,658	73,292
うち人件費	16,818	20,517	21,796
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,575	2,679	2,853
うち人件費	1,209	1,292	1,492
うち減価償却費	120	48	0
評価損益等c	△ 20,638	△ 28,799	△ 50,878
当期経常増減額a-b+c=d	△ 17,428	△ 31,334	△ 57,106
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	497
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 17,428	△ 31,334	△ 57,603
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 17,428	△ 31,334	△ 57,603

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	500,033	477,307	438,181
流動資産	61,589	63,130	84,764
固定資産	438,444	414,177	353,417
負債合計	410,870	419,478	437,955
流動負債	6,504	7,107	5,862
うち借入金等	0	0	0
固定負債	404,366	412,371	432,093
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	89,163	57,829	226
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	89,163	57,829	226
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	21,785	22,589	22,513
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	21,785	22,589	22,513
うち人件費	410	440	470
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	27.3%	28.9%	30.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	17.8%	12.1%	0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	946.9%	888.3%	1,446.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 ＋減価償却費－法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	林業労働者の共済事業については、長期就労奨励金事業に参加する労働者が目標の180名に対し167名と前年から微減(△4)、今後、地域の林業事業体間での連携を促進することも検討が必要。 新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会については、一定のニーズがあるものの、危険・重労働等の林業という労働特性から、新規就業者の定着など課題も多く、大幅な新規雇用増につなげっていない。 このため、相談会や合同面談会に積極的に参加するとともに、当財団への面談・問合せに対応し、就業への意識付けや雇用したい事業体からの主体的なアプローチを促す等により、新規就業者の確保に努めた。
効率性	B	コストの抑制については、令和6年度から再開した林業就業支援事業の講習会の開催により、人件費や事務経費が増加しているが、運営経費の削減を意識して経費削減等を合理的に執行した。 当財団の中長期的に安定した事業運営のため、資金については運用規程を定め、安全性の高い国債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。 人事面では、共済事業及び当財団事務の総括を事務局長が担い、労働関係事業は課長、雇用相談や雇用管理改善事業は嘱託職員がそれぞれ対応することで、必要最小限の体制のもと、効率的な事業運営に努めている。
組織運営健全性	B	理事会、評議員会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速やかに改善策を講じている。 事業報告や財務諸表等については、ホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに府、市町村及び団体からの受託事業収入・補助事業収入により関連する事業支出を賄っている。 長期にわたる低金利環境のもと、林業労働者の確保・育成に積極的に取り組むとともに、効率的な運営に努めてきた結果、退職奨励金給付事業の加算率は平成17年度以降1%を維持している。 一方で、昨今の金利上昇に伴い保有国債の時価評価額が変動していることから、財務の安定性を確保するため、必要な対応について検討を進めている。 なお、特定資産評価損益が大きく赤字を示しているが、流動比率は150%を超えていることから、財務の健全性は保てていると考える。
総合評価	B	当財団は、長期的な視点に立つ林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことに加え、安全対策装備品整備の展開が林業労働者の福利厚生 の担保のために最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。 また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、現場条件の厳しい林業の労働安全を確保し、地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。 林業を取り巻く環境は依然厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくもの と考える。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（140ページ）を参照。

一般財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
報告者職・氏名 理事長 辻 理

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報・技術の交流等を図ることにより、京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	14	1	0	14	1	0	14	1	0
職員	管理職	1	0	1	2	0	2	2	0	2
	一般職	4	1	0	3	0	0	3	0	0
	計	5	1	1	5	0	2	5	0	2

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
会館利用促進業務	展示場・会議室・ホールの利用促進はもとより、備品等の貸出や駐車場の確保など利用者の要請、利用状況に応じたサービスの提供を行うとともに、アンケートの実施等による利用者ニーズの把握と、リピーターの確保や、平日のB to B催事に加え、土日のB to C催事の誘致強化、新規催事誘致等奨励事業の活用による新たな催事の獲得等会館利用の拡大を図る。さらに、ホームページによる予約状況の発信など、会館情報の効果的な提供等を実施。
会館管理業務	設備・保安・清掃に係る業務委託の競争入札の実施や適切な電力・ガス供給事業者との契約など、効率的な事業運営を行うとともに、火災報知設備の更新工事の設計など大規模改修等に係る設置者との協議調整や、施設の適切な管理と設備等の修繕を実施。 また、防火・防災訓練の実施など、施設と利用者の防災・安全を確保する防災等危機管理体制の維持・強化。さらに、着実な資金の確保によって、公益法人法一部改正(令和7年4月施行)を先行する、緊急事態にも対応できる安定した事業運営など。
公益目的業務	公益目的支出計画を推進するための収益を活用した自主事業(京都パルスプラザコンサート)、共催事業(京都ものづくりフェア、京都ビジネス交流フェアの共催・協賛等)など産業・文化等の振興に資する事業を実施するとともに、新たな支援事業等を検討。また、大展示場排煙装置など設備や備品の修繕等の実施など。

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	272,444	312,289	304,514
基本財産・特定資産運用益	1,072	1,199	2,128
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	226,350	256,429	241,144
受取補助金	0	0	0
その他	45,022	54,661	61,242
経常費用b	207,276	218,329	214,936
事業費	196,818	207,605	204,412
うち人件費	43,317	43,501	41,502
うち減価償却費	420	405	374
管理費	10,458	10,724	10,524
うち人件費	6,610	6,687	6,407
うち減価償却費	8	8	7
当期経常増減額a-b=c	65,168	93,960	89,578
経常外収益d	30	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	27,728	29,557	31,976
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	37,470	64,403	57,602
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	37,470	64,403	57,602

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	1,670,317	1,737,300	1,777,701
流動資産	472,086	366,482	207,264
固定資産	1,198,231	1,370,818	1,570,437
負債合計	144,772	147,351	130,150
流動負債	107,036	127,095	107,680
うち借入金等	0	0	0
固定負債	37,736	20,256	22,470
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,525,545	1,589,948	1,647,551
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	1,261,775	1,326,178	1,383,781
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.1%	23.0%	22.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	91.3%	91.5%	92.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	441.1%	288.4%	192.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益＋減価償却費－法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当財団は、京都府から土地・建物の無償貸付を受け、昭和62年の開館から現在まで会館の運営管理全般を行い、京都府の経済界のニーズに応え、最新技術交流や国際的商取引の場として、多くの企業や団体が見本市やイベント等に活用することにより、京都府経済及び文化の振興に大きな役割を果たしてきた。 平成25年4月には財団法人から一般財団法人に移行し、法人が保有する公益目的財産（約9億7千万円）を、公益目的支出計画（47年間）に基づき、公益的な事業に計画的に執行している。 当会館の運営は、バブル経済の崩壊や平成20年のリーマンショックなど、社会経済情勢の影響を受け、一時、収支状況が悪化したものの、近年、会場利用状況も堅調に推移し、収入稼働率も50%を超え、来館者総数も年間60万人に達するなど、京都府の活性化や府民文化の振興に大きく貢献し、その役割を果たしている。令和7年度もコロナ禍から順調な回復を示し、稼働率が46.9%で、概ね前年度（48.3%）を維持する状況であり、コロナ前の50%に近づく回復となっている。
効率性	A	業務の効率化に向け、組織は総務・営業関係の2部門で運営し、年間を通じ年末年始以外を開館する体制を維持しながら、知識・経験のある人材を活用するとともに、『少人数体制』による運営で人件費の抑制に努めている。 支出の多くを占める光熱水費は、適切な電力やガス事業者との契約により経費の削減を図っている。また、設備管理、警備、清掃など専門的業務も競争入札の実施による外部委託によって、業務の効率化を図るとともに、清掃については、コロナ禍と同様、業務量の調整を図りながら委託料の減額など、コストの削減に努めている。 展示場の新規利用や利用面積拡大を行う利用者に使用料の一部を還元する奨励金制度を設け、令和7年度は25件の新規や拡大利用を獲得するなど、稼働率の向上に努め、収入の確保を図りながら業務の効率化や経費の適正化を実行し、利用者へのサービスの提供を行っている。
組織運営健全性	A	定款のほか、就業規則や会計規則等の各諸規程を整備し、その規定に基づいた会館運営を行っており、人事給与や会計規則は、府に準拠した制度を採用し人件費や経費の適正な執行に努めている。 税務や会計事務の一部を公認会計士事務所に委託することで専門的な知見の確保や相互牽制を図り、監事による監査はもとより、地方自治法に基づく京都府の監査、京都府監査委員事務局による監査、毎年、京都府出資法人として、経営状況の府への報告はもとより、法人運営全般を府内の主な経済団体の代表等から成る理事会や評議員会の承認など、点検・監視・評価が行われる体制にある。事業報告や財務状況は、事務所に備え付けて閲覧に供するほか、ホームページ等で公開している。
財務健全性	A	事業収入は、開館の昭和62年から平成5年までの7年間、対前年比増を持続したが、バブル経済崩壊や阪神・淡路大震災等により、平成6年から15年間で前年比減で推移し、リーマンショックなど平成19年から同21年には単年度収支が赤字の状況となった。 しかし、平成21年から事業収入は前年度比増に転じ、景気拡大基調を背景に順調に推移し、開館30周年（平成29年）には、稼働率・事業収入とも過去10年で最高を記録し、景気等を背景に事業収入を確保しながら効率的な事業支出に努める中で堅調に推移してきた。 当財団は、これまで借入金もなく、また、平成15年以降は京都府からの補助金も受けず、独立採算の安定した運営を行っている。令和2年度は、コロナ禍で単年度収支は赤字となったが、翌年度から黒字回復し、令和7年度の収支も、順調な回復基調にある。一方、国内外の社会経済情勢に伴う電気・ガス等の高騰など、引き続き厳しい経営環境にある。
総合評価	A	当財団は、行政と経済界によって設立され、京都府が京都府経済界の支援を得て建設した当会館を管理運営し、会館の利用促進を図る中で府民財産の有効活用に貢献するとともに、平時の事業活動による運用財産の累積によって、先のコロナ禍や近年の光熱水費の大幅な価格高騰にあっても、独自性と効率化を図る独立採算の経営を堅持しながら、施設設備の維持管理など効率的な管理運営に努め、令和7年度の事業活動収入、事業活動支出は、昨年度からともに減少したが、収支差額は進展し、公益的な事業は、着実に執行するなど、所期の目的を果たしている。 近年、多くの企業・団体の利用をいただき、総合見本市会場としての認知度も高く、府民にも親しまれる施設としての地位を着実に築くとともに、京都の産業・文化の情報発信拠点、MICEの一翼を担う機関として大きく貢献し、その役割を果たしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（147ページ）を参照。

公益財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
京都府丹後文化会館内
報告者職・氏名 理事長 久保 幸司

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	非常勤	9	0	0	9	0	0	10	0	0
職員	管理職	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	4	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	4	0	0	4	0	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れる会館主催・共催事業及び丹後地域の住民参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、京都写真芸術家協会展
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年3回(6月、10月、1月) ・発行部数 1回22,000部 京丹後市・与謝野町 配布 宮津市 回覧 及びタブレット配信 伊根町 役場設置及びタブレット配信 ・内容 事業案内、文化団体紹介など
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営に加えて、会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供及び事業の実施支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	45,442	55,339	37,268
基本財産・特定資産運用益	1	1	19
受託事業収益	9,996	7,859	8,168
自主事業収益	3,984	9,333	4,113
受取補助金	30,949	31,256	24,724
その他	512	6,890	244
経常費用b	48,060	57,187	37,087
事業費	45,418	54,769	34,770
うち人件費	21,201	20,024	18,582
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,642	2,418	2,317
うち人件費	2,380	2,183	2,057
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 2,618	△ 1,848	181
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 2,618	△ 1,848	181
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 2,618	△ 1,848	181

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	20,037	17,577	17,113
流動資産	5,037	2,577	2,113
固定資産	15,000	15,000	15,000
負債合計	4,400	3,788	3,143
流動負債	4,400	3,788	3,143
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	15,637	13,789	13,970
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	637	△ 1,211	△ 1,030
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	750	0
受託料	2,463	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,463	750	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	49.1%	38.8%	55.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	78.0%	78.4%	81.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	114.5%	68.0%	67.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	次世代へ落語を広める機会としての「落語二人会」の開催や、世界で活躍するソプラノ歌手を招聘したリサイタルの開催などにより、地域コミュニティの活性化に繋げることができた。丹後管内の住民参加型事業として、丹後文化芸術祭を実施し、継続的な文化活動の発表の場を確保するとともに広く身近な文化事業の観賞機会を提供することで豊かな文化の振興発展に寄与している。 京都府北部2市2町の連携・協力により、広域での施設であると考えているが、現状は、京丹後市民の利用が中心となっており、北部の文化の拠点として広域での促進が課題である。
効率性	B	会館の管理運営は、少人数の職員体制で技師と事務を兼務するなど多様な業務を行っている。 自治総合センターへの宝くじ文化公演の申請などを活用し公演経費削減に努めている。
組織運営健全性	B	会館運営は、経営改善委員会の提言書や企画委員会から民間の意見を取り入れ財務の健全化や運営の効率化を図ることに努めている。 通常業務は、京丹後市、組織運営全体は、評議員、理事、監事などの事業団役員等及び京都府、京丹後市の監督の下で運営している。
財務健全性	B	財政面では、会館自主事業経費の価格交渉、自治総合センターへの宝くじ文化公演申請など全体的に経費削減に努めた。自主事業の「落語二人会」の公演は、積極的な宣伝を実施したことなどにより、ある程度の集客が確保できた。また、宝くじ文化公演は、黒字収支に繋げることができた。 運営補助金の減額、電気料金・燃料費の高騰により、昨年に引き続き累積赤字となつてはいるが、経費削減を実施し当期では若干の黒字決算となった。 今後とも、可能な限り維持管理経費の節減や自主事業経費の抑制に努め、公益性を保ち今後の財政状況の回復に努める必要がある。
総合評価	B	経費削減に務めるも、電気料金・燃料費の高騰により、厳しい財政状況である。自助努力により収入を増やすことは、困難であり令和7年7月から会館使用料金の値上げも実施したが、大きな収益増とはなっていない。今後どのように運営するのか早急に検討する時期となっている。 今後も、収入減となっているのが現状ではあるが、事業の収支均衡を図り、黒字を計上できるよう更なる経費削減などしてまいりたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（156ページ）を参照。

公益財団法人 京都市中丹文化事業団

所 在 地 綾部市里町久田21番地の20
京都府中丹文化会館内
報告者職・氏名 理事長 四方 源太郎

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都市中丹文化事業団			設 立 年 月 日	昭和57年11月 1 日
出資総額 (千円)	15,000	府出えん・出資額 (千円)	5,000	出 資 比 率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	5	0	0	5	0	0	5	0	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
音楽、演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	97,416	87,421	93,595
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	12,900	12,678	11,042
自主事業収益	44,059	34,826	42,533
受取補助金	40,085	39,500	39,500
その他	372	417	520
経常費用b	97,736	94,189	100,192
事業費	93,078	89,376	95,225
うち人件費	38,495	40,126	41,111
うち減価償却費	18	15	16
管理費	4,658	4,813	4,967
うち人件費	4,368	4,527	4,635
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 320	△ 6,768	△ 6,597
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 320	△ 6,768	△ 6,597
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 320	△ 6,768	△ 6,597

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	125,977	119,902	101,568
流動資産	67,152	59,282	53,066
固定資産	58,825	60,620	48,502
負債合計	53,998	54,692	42,954
流動負債	10,257	9,140	9,507
うち借入金等	0	0	0
固定負債	43,741	45,552	33,447
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	71,979	65,211	58,614
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	56,979	50,211	43,614
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	4,157	2,594	1,299
その他 (分担金等)	0	0	0
計	4,157	2,594	1,299
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	43.9%	47.4%	45.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	57.1%	54.4%	57.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	654.7%	648.6%	558.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	優れた文化芸術に触れる鑑賞型を積極的に展開しつつ、育成型、参加型もバランスよく取り組んだ。また、青少年の文化芸術への関心の高揚と育成・継承を目指し、引き続き「次世代の文化環境づくり事業」として編成し親子で文化芸術を体験できる事業を多数実施した。中丹文化芸術祭や文化交流フェスタなど中丹地域広域でのアマチュアの文化祭典も継続しており、全般的に設立目的に適合していると評価している。
効率性	B	貸館件数は前年比10件増え50件、利用率は48%から51%に改善した。これにより、会館使用料収入は、前年から約200万円の増収となった。また、鑑賞型事業を引き続き積極的に行ったことや各公演の入場料単価を見直したことにより、入場料収入は約600万円の増収となった。しかしながら、コロナ以降活動団体数、団体メンバーの減少が激しく、更なる利用者数の増加は難しく、課題は残っている。
組織運営健全性	B	事務局長が交代し6月から新体制となったが、事務局職員は経験年数が豊富で、事業の実施には支障が出ることなく進めることができた。業務の執行及び会計処理については、理事会、監事の指導を受け日々改善を行いながら適正に行っている。
財務健全性	B	使用料収入、入場料収入合わせて約800万円の増収はあったが、全国的な物価高騰、光熱水費、人件費の増加の影響が響き、最終収支は6,597千円の赤字であり、3年連続の赤字となった。一方、借入金や累積損失はなく、流動比率（558.2%）も依然として高い数値を維持しており、財務内容は全体として健全である。
総合評価	B	全国的な人件費の高騰をはじめとした経費の増加の克服は課題。一方、令和7年度は、会館利用率、利用者数、使用料収入ともに増加して終わることが出来た。たくさんの自主事業を実施し、鑑賞型では8,300名程の入場者数を数えることができた。地域の文化活動の盛り上がりに寄与できたことは全体として良好だと評価している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（163ページ）を参照。

公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所 在 地 長岡京市天神4丁目1番1号
京都府長岡京記念文化会館内
報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設 立 年月日	昭和62年9月1日
出資総額 (千円)	15,000	府出えん・出資額 (千円)	5,000	出 資 比 率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	7	0	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能等広範な住民の要望に応じた自主事業を実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加型創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援を実施
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受け、受付業務・使用料徴収・設備の運用及び管理などを実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	141,870	139,471	143,848
基本財産・特定資産運用益	0	0	16
受託事業収益	6,112	3,720	3,799
自主事業収益	57,780	58,824	63,064
受取補助金	77,921	76,814	76,815
その他	57	113	154
経常費用b	144,168	143,388	152,848
事業費	136,151	135,033	144,297
うち人件費	59,489	62,641	65,688
うち減価償却費	1,574	1,574	1,574
管理費	8,017	8,355	8,551
うち人件費	6,852	7,159	7,351
うち減価償却費	24	24	24
当期経常増減額a-b=c	△ 2,298	△ 3,917	△ 9,000
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 2,298	△ 3,917	△ 9,000
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 2,298	△ 3,917	△ 9,000

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	98,824	94,949	83,241
流動資産	34,611	31,565	20,565
固定資産	64,213	63,384	62,676
負債合計	61,955	61,997	59,289
流動負債	23,678	24,659	21,939
うち借入金等	1,649	1,709	877
固定負債	38,277	37,338	37,350
うち借入金等	2,586	877	0
正味財産合計	36,869	32,952	23,952
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	21,869	17,952	8,952
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	924	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	924	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	46.0%	48.7%	47.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	37.3%	34.7%	28.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	146.2%	128.0%	93.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	4.3%	2.7%	1.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

※借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ、その意識を醸成するという公立文化施設としての基本使命を果たすため、文化・芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れている。「長岡京芸術劇場」では各種団体との連携を深めながら地域住民が文化芸術を身近に感じ参加できるよう、プロの吹奏楽団が中学校へ出向いてプラスクリニックを開催した。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた、職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）や休日出勤に対しての代休取得の徹底により、人件費の削減やその他経費の見直しを継続して行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また、使用時間（9：00～22：00）が長時間に及ぶため平成30年度から夜間専門の臨時職員を配置するなどして正職員の勤務時間配置の見直しを行い、人件費の上昇を抑制する取組を行った。財源は、長岡京市の補助金に依存している状態ではあるが、公益目的事業に重点をおきつつ、財源の確保に努めている。
組織運営健全性	A	公益財団法人として、必要な規程・規則を整備し、HP等での情報公開により、組織の透明性を確保しており、人事、給与関係規定は長岡京市に準じている。定款で定められた評議員会、理事会及び会計監査等を定期的の実施し、役員や職員も最小の規模にしておき業務運営体制は健全である。
財務健全性	B	長岡京市からの運営支援の補助金は、近年、人件費上昇分を除くと横ばい傾向にある。使用料金の改定により財団の自主的な運営資金確保に努めているが、自己資本比率や流動比率が悪化しており、今後改善に努めてまいりたい。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団法人は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い、設立目的に沿った事業を展開している。 また、ホールの空き日を利用した会館利用促進事業も継続して実施した。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（170ページ）を参照。

一般財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地
京都府立ゼミナールハウス内
報告者職・氏名 理事長 徳 廣 剛

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資比率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都府の生涯学習事業に協力し、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	1	8	1	1	8	1	1
職員	管理職	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	1	0	0	2	0	1	2	0	1

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生まで及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供等
文化・生涯学習事業	14種事業、延べ20回実施 <内訳> 京都SKYイベント(2回)、京都SKYシニア大学自然体験コース(全7回)、西の鯖街道を歩く、地学部巡検、周山城址講演会、友の会歴史探訪、あうるの森の音楽祭、親子で自然体験合宿、ツクル森(アート・クラフト世界の音楽会)、もみじ遊山・新北桑展、天文部星の講演会と観測会、日本赤十字救急法救急員養成講習、ボウケンノモリKEIHOKU事業(昆虫観察会等)、常設展(切り絵展示、美山育成苑美術部作品展、北桑田高校卒業作品展、福祉施設合同作品展他)

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	140,268	153,015	134,017
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	83,736	90,907	93,472
自主事業収益	35,627	44,107	39,898
受取補助金	5,000	0	0
その他	15,905	18,001	647
経常費用b	146,988	155,504	150,332
事業費	146,696	155,116	149,974
うち人件費	74,369	86,006	82,734
うち減価償却費	2,758	2,260	2,085
管理費	292	388	358
うち人件費	181	250	195
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 6,720	△ 2,489	△ 16,315
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	70	70	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 6,790	△ 2,559	△ 16,385
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 6,790	△ 2,559	△ 16,385

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	53,477	51,487	43,081
流動資産	24,883	25,153	18,833
固定資産	28,594	26,334	24,248
負債合計	14,055	14,624	22,603
流動負債	8,393	8,962	16,941
うち借入金等	0	0	10,000
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	39,422	36,863	20,478
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	36,422	33,863	17,478
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	62,926	70,726	70,771
その他 (分担金等)	15,258	17,352	0
計	78,184	88,078	70,771
うち人件費	53,773	61,346	55,592
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	50.7%	55.5%	55.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	73.7%	71.6%	47.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	296.5%	280.7%	111.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	23.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

※令和7年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的 適合性	A	学校や大学、企業、クラブ・サークル等のグループでの合宿や研修、会合、宿泊等の場の提供、また、公益目的事業の実施により、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する機会と場所を提供し、設置目的に沿った管理・運営を行った。
効率性	B	光熱水費や原材料費が大幅に高騰する中、サービスの品質を低下させることなく、経費節減を徹底しながら効率的な運営に努めたが、十分な収入確保には至らなかった。
組織運営 健全性	B	非常勤職員を中心とした組織体制により、人件費の抑制に努めている。また財務諸表を公開し透明性を確保している。以上の取組により、概ね健全な組織運営ができています。なお、非常勤職員中心の事務局体制で、職員の高齢化も進んでいることから、体制の強化が課題である。
財務 健全性	C	累積欠損や長期借入金はないが、運転資金として短期借入金がある。自己資本比率（47.5%）、流動比率（111.2%）は昨年度より大幅に悪化したことにより、経営状況は厳しく、改善が必要である。収入については、未だコロナ禍前の水準に回復しておらず、引き続き、収入確保に向けた従来の顧客の呼び戻しや新たな利用者の確保が課題である。
総合評価	B	経費節減を徹底しながら効率的な運営に努めたが、光熱水費や原材料費が大幅に高騰し経費の負担が増大する中で、コロナ禍後の利用者数の回復にも鈍化がみられ、施設利用料収入も伸びず、厳しい経営環境であった。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（177ページ）を参照。

公益財団法人 京都文化財団

所 在 地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ 1
京都府京都文化博物館内
報告者職・氏名 理事長 山田 啓二

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都文化財団			設 立 年 月 日	昭和61年 8 月 5 日
出資総額 (千円)	176,800	府出えん・出資額 (千円)	56,000	出 資 比 率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	0	1	10	0	1	10	0	1
職員	管理職	9	2	2	9	2	2	8	1	2
	一般職	30	0	0	28	0	0	29	0	0
	計	39	2	2	37	2	2	37	1	2

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用等
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など（府受託事業、自主事業を含む）
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発等
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール（京都府公館含む）及び府立堂本印象美術館の管理運営等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	898,269	859,627	1,089,609
基本財産・特定資産運用益	750	1,083	2,058
受託事業収益	502,311	437,438	632,604
自主事業収益	307,328	339,984	374,858
受取補助金	83,033	76,158	73,414
その他	4,847	4,964	6,675
経常費用b	932,154	897,028	1,097,886
事業費	915,423	880,419	1,080,648
うち人件費	306,965	306,706	327,088
うち減価償却費	1,741	2,436	10,979
管理費	16,731	16,609	17,238
うち人件費	9,604	9,744	9,938
うち減価償却費	23	23	23
当期経常増減額a-b=c	△ 33,885	△ 37,401	△ 8,277
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	4,325
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 33,885	△ 37,401	△ 12,602
当期指定正味財産増減額h	△ 499	△ 2,475	△ 2,416
当期正味財産増減額g+h	△ 34,384	△ 39,876	△ 15,018

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	1,247,784	1,249,859	1,342,844
流動資産	292,233	324,727	470,933
固定資産	955,551	925,132	871,911
負債合計	179,436	221,387	329,390
流動負債	165,059	207,010	315,012
うち借入金等	0	0	0
固定負債	14,377	14,377	14,378
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,068,348	1,028,472	1,013,454
指定正味財産	301,801	299,326	296,910
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	766,547	729,146	716,544
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	56,383	49,892	52,137
受託料	502,311	437,438	632,604
その他 (分担金等)	11,949	11,566	6,365
計	570,643	498,896	691,106
うち人件費	210,140	207,246	204,286
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	34.0%	35.3%	30.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	85.6%	82.3%	75.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	177.0%	156.9%	149.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	各施設において質の高い文化芸術を体験する機会の提供や、文化財保護資金を活用した融資・文化財保護啓発活動など財団の設立目的の「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」とともに地域の活性化の取り組みを行っている。 京都文化博物館では、和食展、縄文展からアニメ鬼滅の刃展等バラエティに富んだ展覧会を開催した。総合展示では、文化庁の京都移転に伴い京都初の国宝等新指定展を開催した他、博物館がかすがいとなり、京都府と京都市の指定文化財を一堂に集めた展覧会を開催するなど、京都府内の優れた文化財の紹介に努めた。あわせて鑑賞者サービスとして、展覧会ごとにギャラリートークや講演会などのイベントを実施し、理解を深める機会を提供した。 また、文化庁補助金を継続して活用し地域の文化施設、近隣の住民団体、企業など地域の団体と連携し、未公開・未整理の文化資料のデジタル化を図りデータセンターを構築するプロジェクトに今年度も取り組んだ。 文化芸術会館・府民ホールでは、質の高い文化芸術に触れる機会の提供、新たな文化の創造を軸とする多彩な事業を実施した。文化芸術会館では定評のあるイッセー尾形公演、文楽公演、また隔年で公募による創作音楽劇を実施し、府民ホールは改修工事を終え3年ぶりに通年でホール運営し、府民に利用機会を提供できた他、主催事業では次世代アーティスト育成プログラムや弦楽四重奏公演等を実施し好評を博した。 堂本印象美術館では、堂本印象の作品展示にとどまらず、企画展「伊藤深水展」を開催し、また令和7年3月に登録有形文化財となった山のアトリエの一般公開に向けた修繕費の一部賄うためクラウドファンディングを開始した。
効率性	A	人件費率は、府に準じた給料等の改定を実施したが、年齢層の若返り等により人件費上昇を抑えている。一方、社会の趨勢として物価及び人件費の高騰が常態化しており、自助努力では限界があり公益事業効果(経常費用額/職員数)は上昇に転じた。 京都文化博物館は、令和6年度に続き令和7年度も展示室照明等改修工事で4か月にわたり部分休室となるなか、国宝等新指定展や10年ぶりのアイヌ工芸展、特別展では縄文展、アニメ展を開催することで入館者数増に努め、入館料及び物販売上増に繋げた。 府民ホールは通年運営に戻り、令和6年度より利用者数は1.7倍、公演回数は1.5倍となり、工事のなかった令和4年度水準まで回復し、収入確保に努めた。文化芸術会館は、利用者が減少傾向にある中、新たな利用の促進に努めた。 堂本印象美術館は、入館料金改定に加え印象作品以外の企画展や屋外庭園も活用した多様な展覧会の開催に取り組むことで入館者数、入館料収入ともに増加した。
組織運営健全性	A	人事評価制度を実施し、職員の経営感覚の育成、コスト意識の向上、仕事の改善策・効率化の気づきなど職員の能力及び意欲の向上並びに組織力の強化に努めている。また、職員研修を毎年度実施し労働環境の保全に努めている。 引き続き、法令に基づく適切な運営及び公益性、透明性を高め、組織管理体制の充実を図る。
財務健全性	B	指定管理の更新年度であった府民ホール及び堂本印象美術館については、物価や人件費高騰を反映した指定管理料により収支が改善したが、指定管理料の見直しが行われていない文化芸術会館では、物価等高騰の煽りを受けて大きく支出超過となり厳しい財政状況となっている。 運営面では、指定管理施設では条例、文化博物館では規程の改定により、利用料金等の価格改定を実施し収入増となったものの、年度開始の1年～6か月前から旧料金で施設使用承認しているため今年度の増収効果は限定的であった。 また利用者(事業主催者)の高齢化等による貸会場の利用縮小傾向や財団主催事業の費用高騰による収益の低下など、収益構造は厳しくなっている。 対策として、若者をターゲットとしたアニメ展をはじめ新企画の展示やイベント等の積極的な取り組みや新規利用促進、補助金やクラウドファンディング等寄附金などの外部資金の獲得に努め、収益確保に努めている。
総合評価	A	財団設立目的に沿って、各施設において質の高い文化芸術の提供を定評のあるものから新しい取り組みもあわせて、ニーズを分析しながら効率性、収益性を維持できるよう努めている。 また財団全体で各種補助金・助成金の活用、寄附金の新規受け入れなど外部資金の積極的な取り入れにも努め、さらに急激な物価変動にも対応すべく財団独自の基金を造成し、取り崩しによる事業費への充当や、事業内容の維持・充実を図るための新規積み立てを行うなど財務健全性維持に努めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（184ページ）を参照。

公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
報告者職・氏名 理事長 上田 輝久

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資比率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	20	8	7	15	6	5	16	3	8
	一般職	29	6	1	32	8	1	30	8	1
	計	49	14	8	47	14	6	46	11	9

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、企業の事業継続やイノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同広域商談会を同時開催)及び大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	事業休止(凍結)
起業・創業・事業継続	「京都中小企業事業継続・創生支援センター」等による起業・創業・事業継続・事業転換等、事業継続の壁に対する支援を実施
新産業育成・地域振興	産業創造リーディングゾーンや伝統産業の新商品開発・事業化や新規顧客の開拓を支援
良質な雇用創出	「産業人材育成・雇用創出推進センター」による産業政策と雇用政策の一体的推進、生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用創出を支援
貿易・海外市場の進出	海外展開を目指す企業のビジネス展開を支援 京都産品を世界に発信するため、海外小売店、飲食店等テスト販売事業等を通じて、府内事業者の海外販路開拓を支援
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
京都経済センター等管理運営	「京都経済センター」の京都府区分所有部分や「けいはんなオープンイノベーションセンター」、「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都」の管理運営を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	2,162,159	3,458,395	2,098,554
基本財産・特定資産運用益	19,657	21,027	22,303
受託事業収益	287,771	240,188	262,447
自主事業収益	430,698	446,538	449,197
受取補助金	1,329,625	2,647,998	1,267,318
その他	94,408	102,644	97,289
経常費用b	2,179,827	3,431,456	2,100,645
事業費	2,121,174	3,371,036	2,008,468
うち人件費	369,783	355,530	360,040
うち減価償却費	5,127	7,242	9,981
管理費	58,653	60,420	92,177
うち人件費	48,191	49,173	76,223
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b+i=c	△ 17,668	26,939	△ 2,091
経常外収益d	479,151	9,707	3,893
経常外費用e	473,902	20	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 12,419	36,626	1,802
当期指定正味財産増減額h	891,417	△ 837,181	590,748
当期正味財産増減額g+h	878,998	△ 800,555	592,550

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	4,290,067	3,347,197	3,666,539
流動資産	1,108,753	1,171,883	783,310
固定資産	3,181,314	2,175,314	2,883,229
負債合計	1,118,910	976,595	704,010
流動負債	491,351	508,355	310,862
うち借入金等	236,288	120,329	103,672
固定負債	627,559	468,240	393,148
うち借入金等	417,329	296,740	196,963
正味財産合計	3,171,157	2,370,602	2,962,530
指定正味財産	2,667,149	1,829,968	2,420,716
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	504,008	540,634	541,814
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	2,200,932	1,773,235	1,784,199
受託料	287,769	247,267	180,223
その他（分担金等）	0	0	0
計	2,488,701	2,020,502	1,964,422
うち人件費	368,871	375,422	381,387
借入金期末残高	635,404	403,517	282,910
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	40,359	31,459	24,321

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	19.2%	11.8%	20.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	73.9%	70.8%	80.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	225.7%	230.5%	252.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	15.2%	12.5%	8.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	12.2年	38.1年

※ 令和5年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の約9割弱が府補助金・受託金となっている。 事業内容も府の政策決定によるところが大きいが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に引き続き努めている。
効率性	B	広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金、賃料収入による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしている。今後とも、収入確保・経費削減に努めていきたい。 資金運用については、元本保証を前提に有利な運用に努めている。 令和7年度は府補助金事業にて基金造成を行い、執行は令和8年度以降となるため、事業費の執行額が前年度に比し大幅に低下したこと、また委託契約による派遣職員を直接雇用により切り替えたことにより人件費比率が上昇した。 令和8年度は、基金造成を行った府補助金事業の執行を行う年であり、人件費比率は低下すると思われる。
組織運営健全性	A	事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。 また、人事給与制度は概ね府に準じているが、人事評価制度の導入等適正化に努めている。 事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等については、メールマガジンにより広く周知している。
財務健全性	B	当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業（現在、休止中）以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保持できていると考えている。 当期経常増減は209万円の赤字となっているが昨年度経常増減が2,693万円の黒字であったため、収支相償の考えから、問題のない範囲での執行となっている。
総合評価	A	当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。 また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが大きい、その中で当財団として、令和6年度から4年を期間とする第6次中期計画を策定し、数値目標の達成はもとより、中小企業に寄り添い、時代の変化や中小企業者のニーズに柔軟に対応して進めてきた。 来期についても、第6次中期計画に基づき、目標達成に向けた効果的・効率的な取組のもと適正な財団運営に努めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（193ページ）を参照。

公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市南区東九条下殿田町70
報告者職・氏名 代表理事 山岡 景一郎

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	19	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資の斡旋など
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
後継者の育成・支援	生活衛生関係営業に対する若年者の職業観の向上と就労を促進するための出前授業の実施
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録推進(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する研修会・講習会等を開催
振興事業の実施	生活衛生業の振興の活性化と消費者とのふれあいを目的とする京都SeeLフェアを、「府民交流フェスタ」への共催参加により開催し、生衛組合を中心とした「お楽しみ福袋」の販売や広報・啓発活動を実施 また、経営研修会を事業者・組合員等を対象に開催、後継者育成出前講習を中学生に向けて実施 なお、今年度の助成事業も、昨年度同様想定外の事案の発生等により、内容を変更して事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	37,507	37,572	37,445
基本財産・特定資産運用益	6	6	10
受託事業収益	3,385	3,484	2,841
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	33,478	33,445	33,938
その他	638	637	656
経常費用b	37,911	37,787	38,268
事業費	36,219	36,162	36,401
うち人件費	21,461	21,946	22,252
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,692	1,625	1,867
うち人件費	1,127	1,155	1,171
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 404	△ 215	△ 823
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 404	△ 215	△ 823
当期指定正味財産増減額h	0	9	49
当期正味財産増減額g+h	△ 404	△ 206	△ 774

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	51,813	51,807	51,196
流動資産	10,484	10,185	8,972
固定資産	41,329	41,622	42,224
負債合計	7,208	7,409	7,572
流動負債	1,396	1,312	922
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,812	6,097	6,650
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	44,605	44,398	43,624
指定正味財産	35,467	35,475	35,524
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	9,138	8,923	8,100
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	32,813	32,781	33,328
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	32,813	32,781	33,328
うち人件費	21,713	22,259	22,315
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	59.6%	61.1%	61.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	86.1%	85.7%	85.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	751.0%	776.3%	973.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的 適合性	A	当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。 また、当センターは定款に掲げる事業に京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。
効 率 性	A	財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめとした経費の削減に努めるとともに、(公財)全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。 また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは(公財)全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。 なお、中期運営計画を策定し数値目標を定め、より効果的・効率的な事業運営に努めている。
組織運営 健全性	A	事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき処理を行っている。 組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、決算書類等は以前から事務所に備え置き公開しているところであるが、より多くの情報をタイムリーに提供・公開するため、ホームページやSNSを随時更改し、内容を充実させている。
財 務 健全性	B	常に健全財政を念頭に事業運営を行っているが、諸経費の高騰に係る費用の増額により、3年連続の赤字となった。公益法人は収支相償とされるが、赤字を最小限にとどめるよう、今後もさらに経費を抑えていくことで対応していく。 当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため、収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率及び流動比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は銀行の定期預金及び公募公債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性はほぼ良好である。
総合評価	A	当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(203ページ)を参照。

一般社団法人 京都府農業会議

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 会長 栗山 正隆

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都府農業会議			設立年月日	昭和29年9月1日
出資総額(千円)	13,860	府出えん・出資額(千円)	4,000	出比率	28.9%
設立目的	多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくりに必要な取組に係る審議、研修会及び事業を実施することにより、京都府における農業委員及び農地利用最適化推進委員の効率的かつ効果的な活動、農業生産力の増進、農業経営の合理化、農業及び農村社会の健全な発展及び国土の保全と良好な環境の保護に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	20	1	3	20	0	4	20	1	3
職員	管理職	3	0	3	3	0	2	3	0	1
	一般職	13	1	4	15	1	7	12	1	7
	計	16	1	7	18	1	9	15	1	8

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
農業委員会ネットワーク事業	農地転用等に関する審議、農業委員会の委員等に対する講習会及び研修会の実施、農業一般に関する調査や情報の提供、農業会議の運営
機構集積支援事業	多様な農業の担い手への農地集積による農地の有効利用の促進、遊休農地の解消・発生防止のため、府内農業委員会の活動支援や委員研修の実施
農地中間管理事業	農業経営の規模拡大や効率化を促進するため、農業会議が農用地等を借り入れ又は買い入れて、担い手に貸し付け又は売り渡す事業
移住促進事業	移住希望者が過疎化・高齢化が進む府内の農山漁村等に円滑に移住できるよう、移住希望者に対する個別体験や相談、見学ツアー等を実施
農人材育成センター事業	就農・就業希望者に対する総合相談窓口設置、農業体験や実践研修を通じた農業担い手の育成、農業経営の発展段階に応じた相談活動の実施
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者に対する農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び輸出等を支援する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	489,409	524,010	565,717
基本財産・特定資産運用益	6	61	256
受託事業収益	49,913	52,144	61,555
自主事業収益	140,592	162,255	188,193
受取補助金	288,934	299,569	305,561
その他	9,964	9,981	10,152
経常費用b	492,516	523,424	561,972
事業費	485,890	511,525	555,975
うち人件費	207,605	220,918	223,055
うち減価償却費	0	0	9
管理費	6,626	11,899	5,997
うち人件費	3,361	8,763	2,734
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 3,107	586	3,745
経常外収益d	119	450	51
経常外費用e	0	356	1,132
合併差額 f	0	0	0
法人税等 g	99	104	135
当期一般正味財産増減額c+d-e+f-g=h	△ 3,087	576	2,529
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 3,087	576	2,529

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	275,931	259,292	274,020
流動資産	92,280	88,463	116,930
固定資産	183,651	170,829	157,090
負債合計	233,609	216,394	228,593
流動負債	76,460	94,406	119,670
うち借入金等	23,186	22,454	17,702
固定負債	157,149	121,988	108,923
うち借入金等	110,374	87,920	70,218
正味財産合計	42,322	42,898	45,427
指定正味財産	13,860	13,860	13,860
うち基本財産充当額	13,860	13,860	13,860
一般正味財産	28,462	29,038	31,567
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	288,934	299,570	305,588
受託料	27,754	28,612	31,489
その他 (分担金等)	0	0	0
計	316,688	328,182	337,077
うち人件費	188,403	207,325	195,677
借入金期末残高	133,560	110,374	70,218
うち新規借入金 (長期に限る)	△ 28,200	△ 23,186	△ 40,156
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.8%	43.9%	40.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	15.3%	16.5%	16.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	120.7%	93.7%	97.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	48.4%	42.6%	32.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	-	229.1年	24.3年

※令和5年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	農業・農村の持続的発展に向けて、農地と農業経営体、都市と農村を結ぶ業務を幅広く展開しており、農地中間管理事業の他、担い手養成実践農場事業や移住促進事業等の新規就農・農村移住希望者等を支援する事業、京都農人材育成センター事業の実施、また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。 農村各地域が自らの将来を話し合い、作り上げた「地域計画」（将来計画）のブラッシュアップと実現に向け、積極的な支援を行った。
効率性	B	京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、地域農業にとって重要な農地と農業経営体のマッチング、営農組合などの農業経営の安定や法人化、新規就農者の育成や農地の斡旋など「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築して、効率的・効率的な事業執行に努めている。 19名の現地推進役を府内5ブロックに配置し、市町村農業関係部署との連携を密にする中で、「地域計画」のブラッシュアップと実現のため積極的な支援を行った結果（作成25市町村／26市町村：173の地域計画）、農地中間管理事業（配分総農地面積約5,960ha）の成果を出している。
組織運営健全性	B	会計処理については、新公益法人制度に対応し、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。 財務諸表等は、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。 職員給与については、府職員給与に準じ給与規程を整備しているが、府職員給与水準より若干低くなっている。
財務健全性	B	当会議が実施する農地中間管理事業をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施した。 一方、借入金は全て府の就農支援資金及び農業者経営復興資金であり、借入額は計画的に年々減少している。 令和7年度の経常収支は、固定費の上昇など厳しい状況であったが人件費などの経費削減・効率化に努め3,745千円の黒字となった。 今後は、一層の経費の削減等に努め、安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持できるように努める。
総合評価	B	「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築し、地域の話し合いに参画し、地域が考える将来の地域農業のあるべき姿を明確化した「地域計画」のブラッシュアップと実現を支援した。 また、農地と農業経営体の最適化を推進するとともに、新規参入農家や意欲ある多様な担い手の育成を強力に伴走支援することで、地域の農地を守り持続可能な農業農村づくりに努めた。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（210ページ）を参照。

公益財団法人 京都府水産振興事業団

所 在 地 宮津市字小田宿野1029番地の3
報告者職・氏名 理事長 葭矢 護

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設 立 年 月 日	昭和54年10月20日
出資総額 (千円)	1,123,000	府出えん・出資額 (千円)	295,000	出 資 比 率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	12	3	1	12	3	1	11	3	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	6	1	0	6	1	0	6	1	0
	計	6	1	0	6	1	0	6	1	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施 ヒラメ、クロダイの種苗の斡旋を実施 トリガイ種苗の中間育成、配付を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長50mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	81,931	80,626	83,354
基本財産・特定資産運用益	10,215	13,373	13,943
受託事業収益	7,455	7,455	7,455
自主事業収益	24,848	15,955	16,659
受取補助金	35,045	40,087	40,945
その他	4,368	3,756	4,352
経常費用b	89,498	94,456	113,448
事業費	78,061	82,411	100,575
うち人件費	46,363	47,642	55,670
うち減価償却費	1,725	2,052	1,806
管理費	11,437	12,045	12,873
うち人件費	8,981	9,594	9,973
うち減価償却費	0	0	82
評価損益等c	0	0	0
当期経常増減額a-b+c=d	△ 7,567	△ 13,830	△ 30,094
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	80	80	84
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 7,647	△ 13,910	△ 30,178
当期指定正味財産増減額i	△ 24,481	△ 55,052	△ 69,020
当期正味財産増減額h+i	△ 32,128	△ 68,962	△ 99,198

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	1,713,445	1,644,934	1,551,330
流動資産	49,347	44,651	18,351
固定資産	1,664,098	1,600,283	1,532,978
負債合計	13,304	13,756	19,350
流動負債	3,674	3,695	3,949
うち借入金等	0	0	0
固定負債	9,630	10,061	15,401
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,700,141	1,631,178	1,531,980
指定正味財産	1,067,925	1,012,873	943,853
うち基本財産充当額	1,067,925	1,012,873	943,853
一般正味財産	632,216	618,305	588,127
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	35,664	40,087	40,945
受託料	7,454	7,454	7,454
その他 (分担金等)	0	0	0
計	43,118	47,541	48,399
うち人件費	35,664	40,087	40,945
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	61.8%	60.6%	57.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.2%	99.2%	98.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,343.1%	1,208.4%	464.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府沿岸域における海洋生物資源の維持・増大と海洋環境の保全を図ることにより、漁業、漁村の振興、発展に寄与するため、令和4年度公表の「第8次京都府栽培漁業基本計画」に基づき、公益目的事業としてマダイ等の種苗生産、放流事業等に取り組んでいる。令和7年度実績について、マダイ、アワビ、トリガイは事業計画目標を達成したが、サザエは夏期高温による斃死によって同目標の55%に止まった。
効率性	B	受取種苗負担金収入は、一昨年のサザエ、アワビの生産が不調であったことから合計で約70万円増加した。なお、施設の老朽化や、夏期の海水温の著しい上昇等、安定的種苗生産への影響が懸念される状況が続いており、海水井戸の掘削など生産方法改善の努力を進めている。
組織運営健全性	A	組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、事業団の部課長会議を行い、その結果を踏まえ、毎日現場のミーティングを行って、日常的な作業の効率化と経費の節減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。また、毎朝、朝礼を行い、職員全員で当日の業務予定等を共有したり、本団の存在理念などを理事が自分の言葉で職員に徹底するなど、組織運営の円滑化、効率化や組織目的の共有を図っている。 職員については、これまでの定年退職者2名の雇用を継続し、種苗生産技術の継承に努めている。 また、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率はほぼ100%、借入金依存度は0%であり、今後とも財務運営の健全化に努めていく。一方で、海水温上昇による種苗生産不調などの影響により、赤字が続いている状況にあることを踏まえ、評価をBとする。
総合評価	B	温暖化に伴う夏期の海水温上昇などの著しい自然環境の変化や、生産施設の老朽化による種苗生産への影響が懸念されるが、創意工夫によって種苗生産の安定化に努めている。また、世代交代期にある職員体制については、職員の業務分担の見直しや新規採用等によって、次世代に生産技術を着実に継承していく。 なお、今後とも財務の健全性を維持するためには、正味財産増減額の黒字化を図り、一層の収益性の向上と経費の節減等を進める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（219ページ）を参照。

株式会社 京都総合食品センター

所 在 地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 隆

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団 体 名	株式会社 京都総合食品センター			設 立 年 月 日	昭和44年 3 月 17 日
出資総額 (千円)	480,000	府出えん・出資額 (千円)	125,000	出 資 比 率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役 員	常 勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職 員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	225,869	229,043	242,482
営業収益 (売上高)	224,396	228,017	226,722
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	224,396	228,017	226,722
営業外収益	1,473	1,026	15,760
経常費用b	173,159	182,152	174,898
営業費用	172,481	181,454	174,345
人件費	14,217	14,060	14,203
減価償却費	73,974	86,519	80,859
その他	84,290	80,875	79,282
営業外費用	678	698	553
経常損益a-b=c	52,710	46,891	67,584
特別利益d	0	0	0
特別損失e	1,973	0	1,455
法人税等f	15,297	14,955	18,112
当期純損益c+d-e-f	35,440	31,936	48,017

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	1,505,538	1,514,842	1,541,439
流動資産	130,714	174,675	172,532
固定資産	1,374,824	1,340,167	1,368,907
負債合計	242,769	220,137	198,717
流動負債	8,756	12,865	15,279
うち借入金等	0	0	0
固定負債	234,013	207,272	183,438
うち借入金等	190,188	163,447	138,763
純資産合計	1,262,769	1,294,705	1,342,722
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	782,769	814,705	862,722

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	8.2%	7.7%	8.1%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	83.9%	85.5%	87.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,492.9%	1,357.8%	1,129.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	12.6%	10.8%	9.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	1.7年	1.4年	1.1年

5 経営評価（法人自己評価）

（令和7年度）

視点	評価	コメント
目的 適合性	A	近郊（山城地域）農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民だけでなく首都圏等の多方面の消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給を継続している。 今後は、海外へも販路を広げ、ブランド京野菜などの認知度アップと生鮮食料品の安定供給を続けて行いたい。
効 率 性	A	昭和52年の市場開場後49年が経過し、施設の老朽化も進んできたため、平成29年度の新物流棟改修工事以降、毎年施設の改修工事を実施してきた。令和7年度においては、青果棟屋根修繕工事を行った。なお、引き続き老朽化した施設の更新等を実施することにより、老朽化に伴う保守点検料や修繕費などの削減を図る。
組織運営 健全性	B	長年の課題であった就業規則、経理規則、給与規程等の改正については、令和2年7月の取締役会において改正承認を行った。また、重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しており、ホームページの開設に加え市場概要を作成し、外部への公開を進めるとともにSNS等でも情報公開を拡大している。しかし、対応できる人員に限りがあり、思うとおりに進まないのが現状である。
財 務 健全性	A	令和7年度においても順調に利益剰余金が増加している（令和6年度 814,705千円→令和7年度 862,722千円）。 賃貸料収入は226,722千円とほぼ前年並みとなり、借入金についても新規借入はなく、計画的に返済している（令和6年度 163,447千円→令和7年度 138,763千円）。
総合評価	A	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 例年実施している春（4月）と秋（10月）に開催する卸売市場の一般開放や、地元団体と連携した市場見学会や勉強会についても継続して行っている。 引き続き老朽化した施設の改修・更新を進めることにより、物流機能の強化を図り、今まで以上に新鮮・安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（226 ページ）を参照。

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
報告者職・氏名 理事長 堀場 厚

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB
役員	常勤	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	非常勤	13	0	1	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	12	1	4	12	2	4	9	2	3
	一般職	15	2	1	17	2	0	17	3	0
	計	27	3	5	29	4	4	26	5	3

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
企画調査研究事業	本都市の文化・学術研究の振興、イノベーションの推進、都市形成に係る各種取組について、調査・研究や企画・立案を行い、都市の進捗状況等を共有し、関係機関等との合意形成を図り、様々な取組を支援 特に、「大阪・関西万博」と連携した「けいはんな万博2025」の開催を通じて、学研都市の魅力を都市内外に広く発信し、産学公住の重層的な交流・ネットワークを構築するとともに、令和8年度からスタートする学研都市の今後の概ね10年間の方向性を示す「第5期ステージプラン」を策定
建設推進活動事業	本都市の建設理念を早期に実現するため、国等への要望や政策提言、さらには都市のPR等を通じ、オープンイノベーション拠点形成のための基盤強化やインフラ整備を実現
情報発信事業	本都市の知名度向上と研究成果等の社会還元を進めるため、「けいはんな万博2025」を契機として、多様なツールを活用するとともに、関係機関との連携を強化し、戦略的な都市全体の情報発信を実施
交流・立地促進事業	都市のにぎわい創出による地域社会の発展と新たな共同研究やビジネスの創出を目指し、地域住民が本都市の魅力に触れる機会を提供する取組や研究者・企業・自治体等の相互交流を促進する取組のほか、企業・研究機関等の立地促進に向けた取組を推進
事業化推進事業	本都市の有する先端技術や研究開発の成果、さらには、競争的資金や特区制度等も活用し、持続的なイノベーションの創出による新産業の創出・集積を目指す取組を推進
地域産業振興事業	地域産業の振興を図るため、関係機関等との連携により本都市の企業・大学・研究機関等の先端シーズ・製品のPRや商談の機会を提供し、企業の事業成長を支援する取組を推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	183,113	212,837	151,967
基本財産・特定資産運用益	3,220	3,237	3,639
受託事業収益	23,614	12,580	0
自主事業収益	33,330	33,070	32,420
受取補助金	122,814	163,491	109,212
その他	135	459	6,696
経常費用b	189,264	209,878	153,794
事業費	171,254	190,622	132,983
うち人件費	60,277	61,866	52,313
うち減価償却費	279	189	1,340
管理費	18,010	19,256	20,811
うち人件費	7,756	8,676	4,251
うち減価償却費	473	294	143
当期経常増減額a-b=c	△ 6,151	2,959	△ 1,827
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 6,151	2,959	△ 1,827
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 6,151	2,959	△ 1,827

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	704,807	702,300	707,566
流動資産	161,998	153,035	155,807
固定資産	542,809	549,265	551,759
負債合計	15,416	9,950	17,042
流動負債	15,416	9,950	17,042
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	689,391	692,350	690,523
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	189,391	192,350	190,523
うち基本財産充当額	40,000	40,000	40,000

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	70,632	108,336	52,806
受託料	0	0	0
その他（分担金等）	600	600	4,284
計	71,232	108,936	57,090
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.9%	33.6%	36.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.8%	98.6%	97.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	1050.8%	1538.0%	914.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「新たな都市創造プラン」の推進会議や「第5期ステージプラン」の検討委員会等の運営など、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	学研都市の基盤整備や情報発信、イノベーション創出、ベンチャー企業や地元企業の育成支援などの推進役を担う当機構は、事業が多岐にわたることから、Webを活用した事務局内部の会議等により、情報共有と意思疎通を図るとともに、適正な人員配置をはじめ、テレワークのための環境整備、事務執行のルール化など、効率的な業務運営による管理的経費の削減に務めているが、経費削減にも限界が近づきつつある。 この様な中であっても、関係機関や各種関連事業との連携を密にし、知恵とアイデアで、更なる効率的な業務運営を目指した取組を進めていくとともに、ニーズに合った事業実施と補助金等の積極的な獲得による、効率的な事業の実施に務めていく。
組織運営健全性	A	組織の健全性を保つための意思決定の透明性は確保しつつ、状況に応じた迅速な対応ができるよう、日頃から、理事等の役員やその関係団体等との連絡調整を密にして意思疎通を図る一方で、事業の実施状況や決算等のホームページ公開や各種広報媒体を活用した情報発信など、透明性を高める取組も進めている。 また、事業実施に当たっては、年度当初に運営目標の達成に向け、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内においては、情報共有を重視するなどオープンな運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。 今後とも、法人が推進する事業について、より一層広範囲にアピールし、更なる見える化を図っていく。
財務健全性	B	本機構は借入金には頼らず財務の健全性は維持してきているが、これまで学研都市を支えてきた企業の中には経営状況が厳しいところもあり、賛助会や新産会員からの会費収入は毎年微減傾向にある。 引き続き、国等からの補助金や受託収入等の積極的な獲得に加え、「K-PeP」や「けいはんな学研推進機構倫理委員会（ヒト試験）」の利用拡大を図るなど、一層の財務の健全化に向け積極的な取組を進めていく。
総合評価	B	学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点としての役割を果たしていくためには、立地機関が対等な立場で参画し、連携して相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の都市運営を進める必要がある。 本都市は国の第7期「科学技術・イノベーション基本計画」において大阪・関西万博のレガシーを継承・発展させる役割を期待されており、研究成果の迅速な社会実装化に向け、当機構はその中核機関として立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けた様々な事業の遂行や情報発信に努めていく必要がある。 現在、都市内の施設立地は順調に進んでいるが、今後の人々のライフスタイルの変化に合わせた実効性のある迅速な取組を実施していくためにも、国の競争的資金の獲得や実証実験の利用拡大等による財源を確保して、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行により、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働による様々な取組をさらに充実させていきたいと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（231ページ）を参照。

一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
報告者職・氏名 理事長 村田 正明

1 法人の概要

(令和8年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、宅地造成、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備及び資源の有効活用の促進を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	10	0	3	9	0	3	9	0	3
	計	12	0	4	11	0	4	11	0	4

3 事業の概要

(令和7年度)

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	325,142	406,368	458,944
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	304,330	406,261	458,874
受取補助金	0	0	0
その他	20,812	107	70
経常費用b	313,913	373,145	387,419
事業費	237,569	305,467	313,108
うち人件費	152,903	140,656	126,065
うち減価償却費	6,019	7,021	7,047
管理費	76,344	67,678	74,311
うち人件費	27,077	27,930	29,371
うち減価償却費	67	108	447
当期経常増減額a-b=c	11,229	33,223	71,525
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	1,041	0	0
法人税等f	1,125	12,681	26,574
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	9,063	20,542	44,951
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	9,063	20,542	44,951

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	1,114,009	1,182,793	1,243,379
流動資産	834,902	901,317	941,736
固定資産	279,107	281,476	301,643
負債合計	89,917	138,159	153,795
流動負債	76,921	122,025	133,836
うち借入金等	0	0	0
固定負債	12,996	16,134	19,959
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,024,092	1,044,634	1,089,584
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	974,092	994,634	1,039,584
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	57.3%	45.2%	40.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	91.9%	88.3%	87.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,085.4%	738.6%	703.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当公社は、城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、宅地造成、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備及び資源の有効活用の促進を図ることを目的としており、平成元年3月に京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により設立された。 安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しと資源の有効活用の促進を行うとともに、埋戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行っており、目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	A	建設発生土の受入れにおける土砂の安全性の確認等に多くの経費を要しているが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、事務局会議等において収入（業績）向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力（事業収入）とコスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）等により採算性を維持することで、経営基盤の安定を図っている。 令和7年度は搬入台数が前年度から約22%減少したが、令和6年度の分析検査料金改定と令和7年度に受入料金改定及び令和6年度から引き続き有効利用土の搬入により埋戻事業収益及び分析検査収益は増加した。
組織運営健全性	A	会計顧問（税理士）による指導に合わせた会計のチェック体制を整備していることに加え、業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などによる効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開し、閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により16期連続黒字となった。令和5年度から受入処分地の減少に伴う搬入台数の調整を実施しているため、受入収入を大幅に増加させることは難しいが、引き続き経費削減に努める。
総合評価	A	搬入する建設発生土の安全性を引き続き確保するとともに、東部丘陵地の受入可能な残地から判断して搬入台数の調整を実施しており、今後の対応策の検討が必要となっている。 公社の運営に関しては、東部丘陵地の開発・整備の進捗に留意しつつ、財政基盤の安定を図るため、引き続き検討を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（238ページ）を参照。

株式会社けいはんな

所 在 地 相楽郡精華町光台 1 丁目 7 番地
報告者職・氏名 代表取締役社長 荒木 康寛

1 法人の概要

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

団 体 名	株式会社けいはんな			設 立 年 月 日	平成元年 8 月 2 日
出資総額 (千円)	100,000	府出えん・出資額 (千円)	15,970	出 資 比 率	16.0%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和 5 度			令和 6 年度			令和 7 年度		
		府職員	府ＯＢ		府職員	府ＯＢ		府職員	府ＯＢ	
役員	常 勤	2	0	1	4	0	1	4	0	1
	非常勤	6	0	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	9	0	2	8	0	2	8	0	2
	一般職	9	0	0	9	0	0	13	0	0
	計	18	0	2	17	0	2	21	0	2

3 事業の概要

(令和 7 年度)

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール 管理運営事業（文化学 術研究交流支援事業）	ホール・会議室の管理運営、映画・ミュージカル等の自主事業の企画・実施
ホテル事業	けいはんなプラザホテルの運営

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益a	787,431	838,421	991,296
営業収益 (売上高)	767,224	812,800	966,476
受託事業収益	43,086	37,753	136,558
自主事業収益	724,138	775,047	829,918
営業外収益	20,207	25,621	24,820
経常費用b	729,055	767,413	919,714
営業費用	729,055	767,413	919,300
人件費	112,925	114,151	129,934
減価償却費	81,147	88,925	96,929
その他	534,983	564,337	692,437
営業外費用	0	0	414
経常損益a-b=c	58,376	71,008	71,582
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	△ 11,678	6,209	6,406
当期純損益c+d-e-f	70,054	64,799	65,176

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	1,907,048	1,990,124	2,202,713
流動資産	623,469	681,346	875,120
固定資産	1,283,578	1,308,778	1,327,593
負債合計	243,210	261,487	408,900
流動負債	132,588	145,756	288,502
うち借入金等	1,618	0	0
固定負債	110,622	115,730	120,398
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,663,837	1,728,637	1,793,814
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	1,563,837	1,628,637	1,693,814

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金	48,394	48,545	48,557
受託料	43,086	37,753	150,276
その他 (分担金等)	0	0	0
計	91,480	86,298	198,833
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費÷経常費用	15.5%	14.9%	14.1%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	87.2%	86.9%	81.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	470.2%	467.5%	303.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.1%	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和7年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、けいはんな学研都市の文化学術研究交流拠点（けいはんなプラザ）を設置・運営する唯一の事業者として指定されており、けいはんなプラザの運営者として、貸研究室やオフィスの貸与を通じて京都府の産業施策の推進やオープンイノベーションの促進に貢献している。 また、府立けいはんなホールの指定管理者として文化・学術催事等の開催を通じて文化・学術振興や地域活性化にも貢献している。
効率性	B	民事再生手続以降、更なる経営改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの抑制に努めるとともに、業務運営状況を職員全員で情報共有し、経済効率を高める努力をしている。
組織運営健全性	B	要員数に関しては、事業規模に応じた効率的な体制で業務運営している。また、人事評価・給与制度については、同規模事業者水準を視野に入れつつ、従業員の業績評価を定期的に行ったうえで、賞与、昇給額に反映するなど、成果主義を導入している。 組織管理体制に関しては、定期的に取り締役会を開催し、業務執行状況を報告の上、重要な意思決定事項は、決議事項としている。 情報公開に関しては、決算書（計算書類）の会計士監査など、透明性の高い組織運営を図りつつ、ホームページで開示することに加え、事業活動内容についても、積極的な情報開示に努めている。今後とも透明性の高い組織運営を行っていく。
財務健全性	B	近年、収益向上施策や効率化効果が寄与して、全社収支は黒字を継続しており、内部留保についても着実に蓄積が進んでいる。 令和7年度は、「けいはんな万博2025」の効果もあり、各事業（賃貸事業、ホール事業、ホテル事業）とも売上が増加した。ただし、物価上昇による外注費の増加や設備の老朽化対策による修繕費の増加もあり、利益はわずかの増加にとどまった。 今後も引き続き、設備老朽化対策や感染防止対策を大前提として、新たなニーズへの対応など施策の充実を図りながら、収益拡大やコスト抑制に務め、安定継続的な事業運営に取り組んでいく。
総合評価	B	けいはんな学研都市における中核的交流施設である「けいはんなプラザ」の運営者の地位を確固たるものにし、将来に亘って、文化・学術の振興や地域活性化に貢献するために、各事業ともに、持続的な業務運営に取り組んでいく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い